

令和2年度

町政の基本方針と当初予算

松 野 町

## 目 次

I 国・県の動向と当初予算	1 ～ 5 P
---------------	---------

II 町政の基本方針と重点施策	6 ～ 10 P
-----------------	----------

### 1 町政の基本方針

## 『 小さな町の大きな挑戦 』

### 2 施策推進のスタンス

- (1) 住民が主役、地域が舞台のまちづくり
- (2) 初心を忘れず、改革を恐れず
- (3) 実利追求、成果重視（数値管理）

### 3 重点施策目標

- (1) 健やかで生きがい満ちた“森の国”【健康・福祉】
- (2) 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】
- (3) 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】
- (4) 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】
- (5) 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

III 各会計別当初予算の概要	11 ～ 35 P
-----------------	-----------

## I 国・県の動向と当初予算

### 1 国の予算編成

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずることとしている。

このような基本的な考えのもとで、若者も高齢者も女性も障がいや難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むこととし、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大するなど、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めることとしている。加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行うとともに、昨今の国際情勢を踏まえ、我が国として、外交・安全保障の強化を図ることとしている。

このような編成方針のもと、国の令和2年度一般会計予算は、102兆6,580億円、前年度比1兆2,009億円・1.2%増となり、8年連続で過去最大を更新し、前年度に引き続き100兆円を超えることとなった。

歳入では、税収を63兆5,130億円、前年度比1兆180億円・1.6%増とする一方、公債金である新規国債発行額は、32兆5,562億円、前年度比1,043億円・0.3%減で、公債依存度は前年度比0.5ポイント減の31.7%となっている。

歳出では、医療介護などの社会保障費が、35兆8,608億円、前年度比1兆7,302億円・5.1%増、防衛費においても、5兆3,133億円、前年度比559億円・1.1%増、地方交付税交付金等は、15兆8,093億円、前年度比1,758億円・1.1%減、国債の利払いや償還に充てる国債費は、前年度比1,567億円・0.7%減の23兆3,515億円としている。

### 2 地方財政対策

国の令和2年度における地方財政対策（地方財政計画）は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等の重要課題に取り組むため、安定的な財政運営を行うために必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度と同水準を確保することとしている。その結果、地方の一般財源総額は、前年度比7,246億円・1.2%増の63兆4,318億円となり、うち地方交付税は、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための新たな歳出として「地域社会再生事業費」を創設したため、前年

度比4,073億円・2.5%増の16兆5,882億円、臨時財政対策債は財政健全化を図る観点から、前年度比1,171億円・3.6%減の3兆1,398億円としている。

地方財政対策の主なものでは、「地域社会再生事業費」4,200億円を計上するほか、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく直轄事業負担金及び補助事業費について9,400億円を措置するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、緊急自然災害防止対策事業費3,000億円を計上している。

また、河川氾濫等の大規模な浸水被害が相次ぐ中、河川等の堆積土砂の撤去等にかかる維持補修費として、新たに「緊急浚渫推進事業費」900億円を計上するほか、地方創生の実現に向け「まち・ひと・しごと創生事業費」を前年度同額の1兆円計上している。

令和2年度から開始される会計年度任用職員制度に伴う期末手当等の支給等に要する経費については、地方財政計画に1,738億円を計上し、地方交付税措置を講ずることとしている。

また、町の主要財源である過疎対策事業債は、引き続き過疎地域の自立促進のための施策を推進するため、前年度同額の4,700億円が地方債計画において措置されている。

### 3 県の予算編成

県の当初予算は、中村県政の公約である「防災・減災」「人口減少対策」「地域経済活性化」の3本柱と最重要課題である西日本豪雨からの復旧・復興を継続して推進するとともに、医療、産業分野における地域課題解決に向けた最新デジタル技術の活用を図ることを基本に編成されている。

特に、防災・減災対策では西日本豪雨災害からの創造的復興を目指し、引き続き社会的基盤整備をすすめるとともに、新たに避難所ごとの運営マニュアルモデル策定や南予復興イベントの開催準備に取り組むこととし、被災者の見守り支援、かんきつ園地再編復旧なども継続することとしている。

新規施策としては、今春から実用化が始まる5G移動通信システムなどの最先端デジタル技術の芽出しとして、医師不足地域などの地域医療体制を確保するための遠隔医療システム整備や4K映像伝送による農業生産現場への普及指導を推進することとしている。

また、東京オリンピック・パラリンピックを機とする地域経済活性化の取組として、しまなみ海道国際サイクリング大会の開催や外国クルーズ船誘致促進などを実施し、インバウンド受入体制を充実させるほか、ブランド製品の生産体制の強化や販路拡大、「子どもの愛顔応援ファンド」を活用した子育て支援の充実などの重要課題にも的確に対応することとしている。

このような編成方針のもと、令和2年度の一般会計予算は6,430億5千万円で、前年度比9億5千万円・0.1%減ながらも過去最大規模であった昨年度に次ぐ大型

予算となっており、歳入では、県税においては前年度比2.1%増の1,531億円、地方交付税は、前年度比2.4%増の1,680億円、国庫支出金は災害関連経費を中心として5.5%減の872億4千万円、県債は4.3%減の615億6千万円の発行とし、前年度に引き続いて県債依存度を減少させているが、財源不足への対応として財源対策用基金58億円を取り崩している。

一方、歳出では、8年連続で増嵩している社会保障関係経費は介護給付費負担金の増などにより1.4%増の990億円、公債費は、主に元利償還金の減により1.2%減の823億4千万円、災害復旧事業では西日本豪雨にかかる災害復旧事業の進捗に伴い、44.7%減の138億4千万円となっている。

#### 4 町の予算編成

令和2年度の一般会計当初予算は、令和元年度に引き続き、町民との協働のまちづくり、防災・交流拠点の充実・強化を図るため、住民ニーズに幅広く応えることができる新庁舎建設事業の推進ほか、防災・減災対策の強化をはじめ、自治コミュニティづくりのための支援や公共施設の長寿命化対策、健康福祉の充実と農林業、商工業、観光業に対する活性化振興施策、少子・高齢化問題へ対応するための移住・定住施策の推進や子育て支援施策の充実、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、英領バージン諸島のホストタウンとして人的・文化的な相互交流事業の展開、学校教育の充実と文化・スポーツの振興など、「第5次総合計画」及び「森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業を中心に、地方創生と町が抱える懸案事項への対処を主眼として編成した結果、前年度比1,500万円・0.4%増の34億9,000万円となったところである。

歳入の自主財源における主なものとして、町税の個人住民税においては、昨年度は平成30年7月豪雨災害の影響で、所得控除における雑損控除の適用により減収となったが、減免措置の終了により増収となるほか、固定資産税においては、企業誘致促進条例に基づく、町内誘致企業に対する課税免除措置の終了や、町内事業所の設備投資増加に伴う償却資産が増収となるため、前年度比6.5%増の2億8,228万9千円、分担金及び負担金は、令和元年10月からの保育無償化に伴う保育所保護者負担金の減等により51.2%減の1,044万6千円、使用料及び手数料は、町営住宅使用料の減に伴い7.8%減の4,195万8千円、繰入金は、財源不足への対応として財政調整基金及び観光産業振興基金繰入金の充当増により26.4%増の1億5,082万5千円、繰越金は、最終の財源調整により13.0%減の4,000万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比2,746万9千円・5.0%増の5億7,703万8千円で、歳入構成比は16.6%となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金(2款～9款、11款)は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比2,741万8千円、24.1%増の1億4,131万9千円としている。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、近年の大型建設事業の財源として多額の起債を発行したことによる償還金の増

加に連動して、公債費算入額が増加するほか、令和2年度は国の地方財政計画において、新たな歳出枠として「地域社会再生事業費」が計上されたことに伴い、前年度対比でおよそ7,800万円・4.8%増の17億200万円程度と近年にない大幅な増と推計しており、このうち当初予算では、すべての財源調整後、16億6,000万円の計上とし、4,200万円程度を今後の補正に係る財源として保留している状況である。また、特別交付税については、前年度と同額程度と推計し、前年度比198万3千円・1.6%減の1億2,426万5千円と試算し、このうち当初予算では前年度同額の1億2,000万円を予算計上している。

国庫支出金は、道路改良・橋梁修繕事業費に係る補助金の増及び社会保障関係経費の増嵩による負担金の増等により前年度比23.7%増の2億8,124万4千円、県支出金は、がけ崩れ防災対策事業費やキウイフルーツの花粉栽培ビジネスモデルの環境整備に対する次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金の減等により4.9%減の2億5,276万2千円となっている。

町債のうち、増減の主なものとしては、過疎対策事業債では、スポーツ交流センター改修事業や最終処分場法面対策事業の完了等により前年度比1億7,820万円の減、辺地対策事業は、町道葛川富岡線改良事業の完了により前年度比1,730万円の減、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して757万8千円の減とする一方、公共施設等適正管理推進事業債は庁舎建設事業費の増により3,060万円の増とし、町債全体では、26.6%減の4億5,763万7千円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時・嘱託職員の任用根拠の明確化や処遇改善等により、前年度比15.4%増の7億133万3千円、扶助費は、障害者自立支援給付費や障害者医療費が増額となる一方、保育所扶助費の減等により前年度比5.4%減の2億6,538万9千円、公債費は、平成28年度に借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比11.8%増の4億3,797万1千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、新庁舎建設事業をはじめ、虹の森まつの保育園改修事業、獣肉処理加工施設改修事業、中山間地域総合整備事業、ため池等整備事業、広域基幹林道整備事業、道路改良事業、道路舗装・橋梁修繕事業、がけ崩れ防災対策事業、消防積載車更新事業、吉野生交流促進センタースポットエアコン購入事業、河後森城跡環境整備事業などで、前年度比14.1%減の6億2,980万8千円となっている。

このほかの政策的経費は、重点施策に基づいてソフト事業を中心に編成しており、事業の主なものは、各部落が自主的に地域づくりを推進していくための交付金事業や、結婚祝金・出産祝金、住宅建築奨励金等の移住・定住施策をはじめ、高齢者の通院や買い物など、外出支援に係るタクシーチケットの交付事業については、対象者の年齢を75歳以上から65歳以上に拡充するほか、妊婦期から子育て期における母子保健事業の更なる推進を図るため、子育て世代包括支援センターを開設し、子育て世代への切れ目のないきめ細やかな支援体制を構築することとしている。

更に、地域の農業の担い手を確保するため、農林公社等の指定研修機関で就農を目指す研修生に対する支援を行うほか、町の公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、橋梁点検及び延命化や補

修・架替え費用の縮減を図るための計画書の策定、土砂災害や河川の浸水想定区域等を網羅したハザードマップの改定、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン交流事業の実施、ラジオ体操やニュースポーツのカロリング普及事業などを通して、町民の健康増進、スポーツの振興を図るなど、国・県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計6会計の当初予算規模は18億5,000万円で、前年度比4,050万円・2.2%の増となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は53億4,000万円、前年度比5,550万円・1.1%増となっている。

## II 町政の基本方針と重点施策

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められている。

このような中で、本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること」、「自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていること」、「今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること」をまちづくりの目標に、第5次総合計画と第2次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むこととしている。

### 1 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と超高齢社会を迎え、地方においてはコミュニティの存続とともに、高齢者福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしと健康で自立した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化、推進に努め、保健・医療・福祉・介護の連携のもと、生涯にわたる健康づくり・予防活動、高齢者福祉、障がい者福祉の充実により健康寿命の延伸を図るとともに、関係部門との協働による要配慮者対応の取組を推進し、地域共生社会の実現を目指す。

地域包括ケアにおける医療の中核として、中央診療所においては一層の健全経営に取り組むとともに、引き続き医師並びに看護師確保対策に努める。

また、高齢化が進み、移動や買い物の手段が乏しく、支援を要する人が増える中で、重要な交通手段であるコミュニティバスの円滑な運行のほか、外出支援に係る補助制度の運用に加え、先端技術を活用した地域公共交通網構築に向けた調査研究に取り組む。

- (1) 高齢者や障がい者の生活や健康を見守る住民主体の組織の確立
- (2) 中央診療所と地域包括支援センターの機能強化と人材育成
- (3) かかりつけ医としての信頼を得た継続的な健康、生活指導
- (4) 町内外の医療機関・福祉施設との連携強化
- (5) 自動運転等先端技術を活用した複合的な地域公共交通網構築の研究
- (6) 自転車や軽スポーツ、ウォーキングなどによる健康づくり
- (7) 社会福祉協議会との協働及び支援
- (8) 人権尊重を基調とした人権啓発活動の推進

### 2 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

町の基幹産業である農林業においては、人口減少、高齢化の進行に伴う担い手不足と農業生産性の低下、耕作放棄地の増加や農村コミュニティの衰退など様々な課題に直面している。

このような課題を解決すべく、農業分野では新たな担い手の掘り起こしや低迷する基幹産業再生の鍵として「人・農地プランの実質化」に取り組み、より現実的で実効性のある、人と農地の将来設計を確立すべく、農業委員の法的な役割業務との連携を密にし、地域一体となった未来予想図の策定に努めるとともに、特産農作物の生産振興策の見直しと生産基盤拡充を図る。

林業分野では、森林経営管理法の施行に伴う森林整備事業への的確な対応のため、森林環境譲与税の活用を図りながら、近隣市町と設立した南予森林管理推進センターを核として計画的な事業を展開する。併せて、まきステーションを中心とした木質バイオマスの更なる有効利用、拡大にも努める。

商工観光分野においては、中小企業の経営支援や創業支援、経済の地域内循環による商工業の振興、立地企業との連携による地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を生かした特徴ある観光まちづくりを推進する。また、拠点となる観光施設については、経営体制の確立と民間活力による効果的・効率的な経営を展開する。

- (1) 産業基盤を支える多様な担い手の確保
- (2) 農地開発団地再生プロジェクトの推進
- (3) 地域通貨の導入など地域内循環型経済モデルの導入
- (4) 南予森林管理推進センターとの連携による豊かな森林づくりの推進
- (5) 企業誘致・留置対策と創業支援対策の充実による雇用の創出
- (6) 町内および関連企業と連携した企業版を含むふるさと納税制度の活用
- (7) 町内の人材・資源・ネットワークを活用した住民主導型の観光交流産業の育成・支援
- (8) 町出資法人等の経営健全化と民間との協働による観光施設・農林業施設の適正管理
- (9) 観光交流イベントの開催による地域経済の活性化

### 3 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

近い将来の発生が高確率で予想される南海トラフ巨大地震など、大規模災害が懸念されている中で、「安全で快適な暮らしの“森の国”」づくり、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。

このため、地域防災計画及び業務継続計画（BCP）に基づく防災体制の充実や自主防災会の活動強化を図るとともに、平成30年7月豪雨災害での経験を教訓に、「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、住民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動がとれるよう、自助、共助の取組を強化、支援していくための防災・減災の諸施策を推進する。

また、町民の快適な暮らしの確保のために、生活環境においては、急速に進行するインフラの老朽化に対応した適切な維持管理と社会資本の計画的な事業推進に努める。特に、大規模な自然災害発生への事前防災・減災対策を実施するとともに、

自然環境保全に対する啓発活動や廃棄物の適正処理、リサイクルの推進、新エネルギー化による地球温暖化防止対策など、環境負荷低減の取組を強化する。水道事業においては、水道水の安定供給と施設の老朽化に伴う耐震化事業計画の推進、水道事業広域化の検討、公営企業会計への移行に向けた計画的な取組を行う。

さらに、景観計画に基づき、奥内の棚田及び農山村景観など「森の国まつの」の有する豊かで美しい自然景観の継承と薫り高い歴史文化遺産の保全・活用に努めるほか、地域の足である J R 予土線の利用促進・存続運動を展開する。

- (1) 河川改修事業など治水対策の強化
- (2) 消防団員・防災士等の人材確保と総合防災訓練の実施など平時からの徹底した防災・減災対策
- (3) 生活道路や用排水路、街路灯などの維持管理のための仕組みづくり
- (4) 多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実
- (5) 自然環境に配慮した災害に強い社会資本の整備促進
- (6) 移住者の積極的な受入れと関係人口の増大による地域活力の創造
- (7) 景観を含めた歴史文化資源の保存活用
- (8) 松野南小学校校舎の有効活用の検討
- (9) コミュニティ施設の計画的な改築・改修
- (10) 簡易水道設備の老朽化対策
- (11) J R 予土線の利用促進・存続運動の展開

#### 4 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

少子化の進行に伴い地域の児童生徒数は大きく減少しており、今後、教育水準や教育活動を維持向上するために適切で効果的な対応が求められている。安心して子どもを産み、元気にすくすくと育つ環境づくりは、少子化時代の中で、町の未来づくりにとって大きな課題である。

このような中で、「人心緑化の町」宣言と「人権尊重の町」宣言の精神を教育の基本理念として、「森の国まつの」の豊かな自然や貴重で個性的な歴史・文化資源、人材などを最大限活用し、「学び合い未来へ紡ぐ人づくり」に資する、地域の特性を生かした教育施策を展開する。

学校教育では、ふるさと松野を守り育てることのできる「知」と「徳」と「体」を身につけさせる特色ある教育の創造により、次代を担う子どもたちの育成と地域課題の解決を目指す。社会教育では、地域や学校、関係機関団体等の多様な主体が連携・協働しながら、多様な学びの機会を創出し、その成果が地域づくりの実践へとつながる地域解決型学習に取り組む。

さらに、すべての教育活動において、互いの人権が尊重され、部落差別をはじめとする、あらゆる差別・偏見を解消するため、拡がりや深まりのある人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、子育て世帯の育児に対する負担や将来生活に対する経済的な不安を払拭するため、医療費、給食費、保育料等の負担軽減策の継続や町内の3歳以上の就学前児童全てが虹の森まつの保育園を利用出来るようにする施策の創設など、妊娠中から乳幼児期、就学後の学校教育と切れ目なく連続的で細やかな支援や、親が安心して働くことができる環境づくりを行い、本町で産み、育てたいと願う若者の増加を図る。

- (1) 子どもたち一人ひとりの個性や関心に合った特色と将来性のある教育のための環境整備
- (2) 子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムの実施
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした英語教育や国際理解教育の充実
- (4) 人材育成基金の活用による保護者負担軽減など、きめ細やかな子育て支援
- (5) 学校施設の計画的な改築・改修
- (6) 地産地消を基本とした食育の充実
- (7) 保育園の機能強化を含めた乳幼児の子育て支援の充実

## 5 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国ではアベノミクスの推進により、国民生活に密接な関係を持つ雇用・所得環境も大きく改善し、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めている。しかしながら、国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、更なる累増が見込まれ、国債費が予算総額に占める割合も2割以上と引き続き厳しい状況にある。

このような中で、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方創生の推進、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、活力ある地域社会の構築が必要となっている。

本町の財政は、生命線とも言える地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい体質であるがため、一時期、厳しい財政運営を強いられてきた。平成21年度以降、行財政改革の断行、事業の厳選等の施策により回復基調であった財政状況は、平成29年度を転機として悪化傾向で推移し始めている。

このような状況から、事業の効率化と重点化、財源確保に取り組み、危機感を持った財政運営に徹し、将来的に持続可能な行財政基盤の確立に努める。喫緊の課題である新庁舎建設については、いよいよ着工の運びとなり、施工計画に基づき防災拠点機能を有した住民生活に密着した施設として令和3年12月完成を目指す。

また、広報広聴機能の充実により行政情報の発信、町民の意見集約に努めるとともに、地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、各地域で自らが策定する地域計画の実践と地域資源の活用を促す。

さらに、町民の理解と信頼を高めるため、計画的な職員研修の実施により自己啓

発を促し、役場職員の資質改善、問題解決能力と危機管理能力の向上に努める。

- (1) 新庁舎整備事業の推進
- (2) 住民座談会の開催と広報広聴機能の強化
- (3) 地域計画に掲げる事業の具現化に対する支援の強化
- (4) 地域づくり交付金による地域活動への支援
- (5) 職員研修の充実
- (6) 税・使用料等の滞納対策の強化
- (7) 新地方公会計制度と会計年度任用職員制度への対応
- (8) 宇和島圏域、予土圏域市町との多面的な連携
- (9) 行財政改革の推進

### Ⅲ 各会計別当初予算の概要

#### 1 全体会計の一覧(当初予算対比)

[単位:千円・%]

会 計 名	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	増 減 額		前年度 増減率	備 考
				増 減 率		
一 般 会 計	3,490,000	3,475,000	15,000	0.4	10.5	一般会計伸率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	616,000	570,000	46,000	8.1	0.0	・本年度分 国+1.2% 県△0.1% 地方財政計画 +1.3%
中 央 診 療 所 特 別 会 計	293,000	319,000	△ 26,000	△ 8.2	11.5	
簡 易 水 道 特 別 会 計	97,000	90,500	6,500	7.2	0.6	・前年度分 国+3.8% 県+3.4% 地方財政計画 +3.1%
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,200	3,500	△ 1,300	△ 37.1	△ 42.6	
介 護 保 険 特 別 会 計	770,000	761,000	9,000	1.2	0.7	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	71,800	65,500	6,300	9.6	△ 5.8	
特 別 会 計 小 計	1,850,000	1,809,500	40,500	2.2	1.8	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	5,340,000	5,284,500	55,500	1.1	7.4	

#### 2 住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:令和2年1月31日現在)

区 分	一 般 会 計		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	
	住 民 1人当り	住 民 1世帯当り	被 保 険 者 1人当り	被 保 険 者 1世帯当り
令和2年度	人	戸	人	世帯
	3,898	2,033	1,042	704
令和元年度	円	円	円	円
	895,331	1,716,675	591,171	875,000
比 較	増 減 額	円	円	円
	21,776	15,745	75,334	90,956
比 較	増 減 率	%	%	%
	2.5	0.9	14.6	11.6
H30～R元年度増減率	%	%	%	%
	13.2	10.9	4.5	4.8

### 3 一般会計予算

#### (1) 当初予算規模

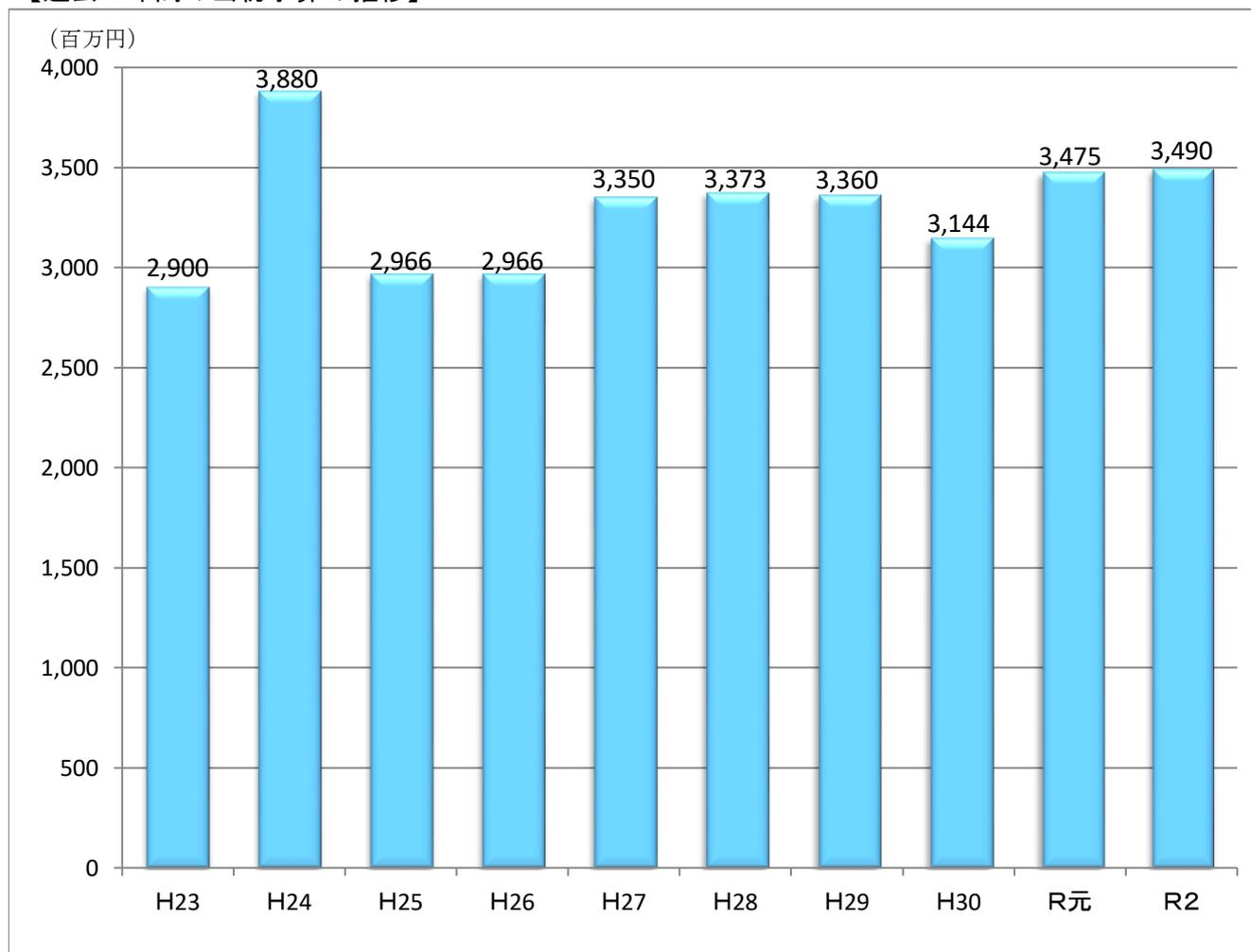
○令和2年度当初予算

34億9,000万円〔対前年度当初予算比：+1,500万円（+0.4%）〕

当初予算規模は、重点分野施策を推進すべく2年連続の増額予算となっている。

特に町の最優先課題である庁舎建設事業に引き続き対応するとともに、子ども・子育て施策をはじめ、地域づくりの推進、移住・定住施策などの人口減少対策等、地方創生に対応した重点分野を中心に積極的な予算編成としている。

#### 【過去10年間の当初予算の推移】



※平成24年度は、松野中学校建設事業費の計上により、近年にない予算規模となっている。

平成27年度以降は、第5次総合計画、森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取り組むため、31億円以上の予算規模としている。

#### 【当初予算伸び率】

(単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
本町	10.7	33.8	△ 23.6	0.0	12.9	0.7	△ 0.4	△ 6.4	10.5	0.4
愛媛県	1.1	△ 1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7	△ 2.1	3.4	△ 0.1
国	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2
地財計画	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3

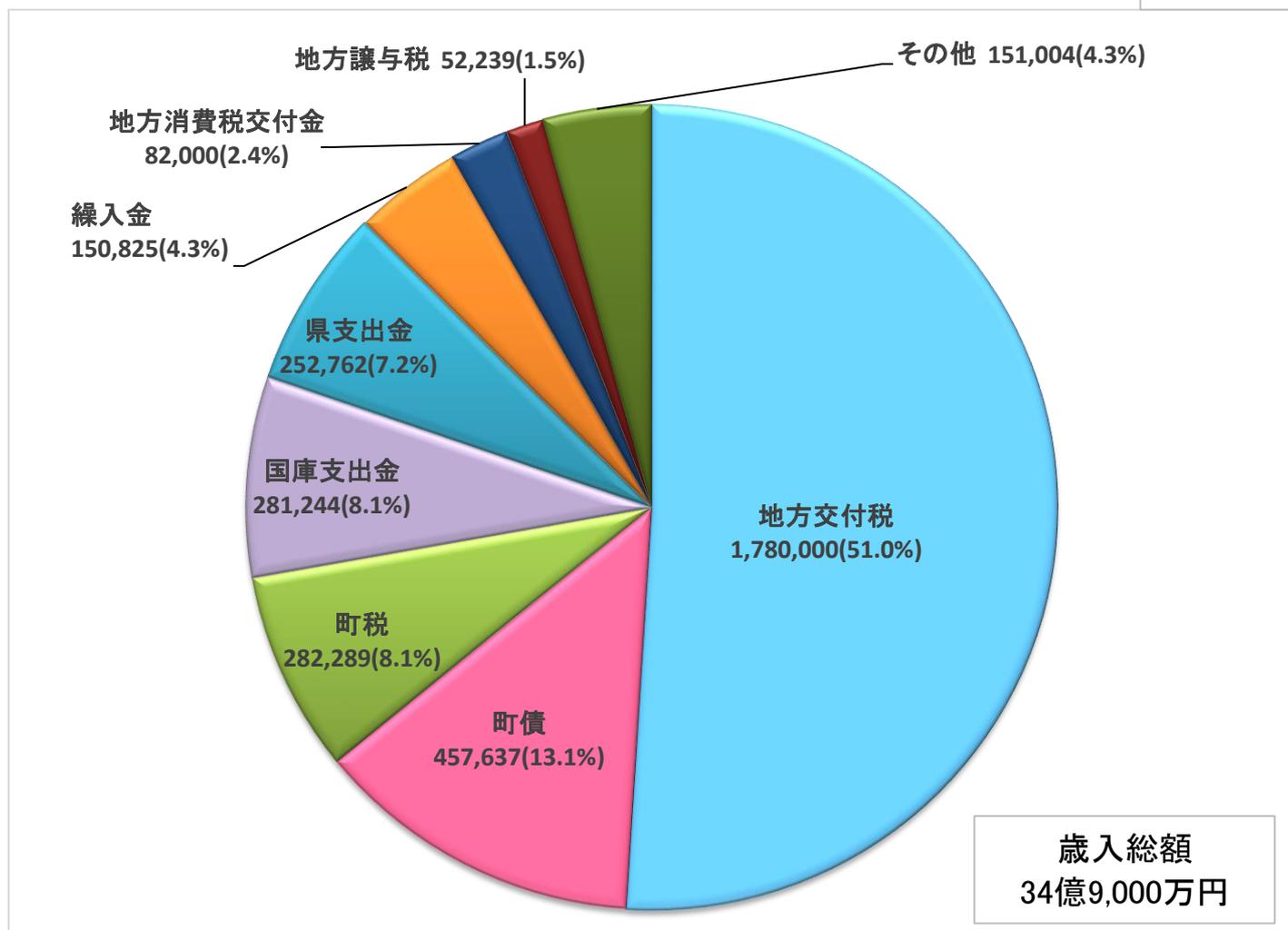
## (2) 歳入

〔単位:千円・%〕

区分		令和2年度		令和元年度		増減額		主な増減理由	備考
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	1款 町 税	282,289	8.1	264,958	7.6	17,331	6.5	町民税+7,261 固定資産税+10,591 たばこ税△935	明細①
	12款 分 担 金 及 金 担 負 担 金	10,446	0.3	21,401	0.6	△ 10,955	△ 51.2	保育所保護者負担金等△7,135 中山間総合整備事業分担金△2,250 ため池等整備事業分担金△1,350	
	13款 使 用 料 及 料 使 び 手 数	41,958	1.2	45,483	1.3	△ 3,525	△ 7.8	町営住宅使用料△3,254	
	16款 財 産 収 入	3,764	0.1	3,872	0.1	△ 108	△ 2.8	預金利子△406 生産物売払収入+300	
	17款 寄 附 金	10,051	0.3	10,051	0.3	0	0.0		
	18款 繰 入 金	150,825	4.3	119,313	3.4	31,512	26.4	財政調整基金繰入金+30,000 観光産業振興基金繰入金+7,501 庁舎建設基金繰入金△4,354 ふるさと応援基金繰入金△1,440	明細③
	19款 繰 越 金	40,000	1.2	46,000	1.3	△ 6,000	△ 13.0	財源調整による減	
	20款 諸 収 入	37,705	1.1	38,491	1.1	△ 786	△ 2.0	市町振興協会市町交付金△857	
	小 計	577,038	16.6	549,569	15.7	27,469	5.0		
依存財	2款 地 方 譲 与 税	52,239	1.5	37,400	1.1	14,839	39.7	森林環境譲与税+14,239	
	3款 利 子 割 交 付 金	400	0.0	600	0.0	△ 200	△ 33.3	地方財政計画伸び率等による減	
	4款 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	1,100	0.0	△ 100	△ 9.1	地方財政計画伸び率等による減	
	5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	1,200	0.1	△ 600	△ 50.0	地方財政計画伸び率等による減	
	6款 法 人 事 業 税 金 交 付 金	300	0.0	0	0.0	300	皆増	消費税率引き上げによる法人事業税交付金の創設	
	7款 地 方 消 費 税 金 交 付 金	82,000	2.4	66,000	1.9	16,000	24.2	消費税率の引上げによる増	
	8款 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0.1	2,000	0.1	1,000	50.0	地方財政計画伸び率等による増	
	9款 地 方 特 例 金 交 付 金	1,180	0.0	900	0.0	280	31.1	地方財政計画伸び率等による増	
	10款 地 方 交 付 税	1,780,000	51.0	1,695,000	48.8	85,000	5.0	普通交付税+85,000	明細②
	11款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0.0	700	0.0	△ 100	△ 14.3		
	14款 国 庫 支 出 金	281,244	8.1	227,392	6.6	53,852	23.7	防災安全社会資本整備事業費+49,881 低所得者保険料軽減負担金+6,035 障害者自立支援給付費負担金+5,577 国宝重要文化財等保存整備事業費+4,050 社会保障・税番号制度システム整備事業費+3,342 障害者医療費負担金+3,168 プレミアム付商品券事業費△14,104 林道点検診断・保全整備事業費△4,500	
15款 県 支 出 金	252,762	7.2	265,923	7.7	△ 13,161	△ 4.9	がけ崩れ防災対策事業費△12,840 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費△6,130 参議院議員選挙委託金△5,362 県議会議員選挙委託金△3,247 低所得者保険料軽減負担金+3,017 日本型直接支払事業費(中山間・多面的)+2,847 障害者自立支援給付費負担金+2,788 えひめ次世代ファーマーサポート事業費+2,189 障害者医療費負担金+1,584 統計調査費委託金+1,527		
21款 町 債	457,637	13.1	623,215	17.9	△ 165,578	△ 26.6	過疎対策事業債(ハード)△178,200 防災対策事業債△44,300 辺地対策事業債△17,300 臨時財政対策債△7,578 緊急自然災害防止対策事業債+35,700 公共施設等適正管理推進事業債+30,600 緊急防災・減災事業債+10,500 過疎対策事業債(ソフト)+6,000	明細④	
一 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	4,001	0.1	△ 4,001	皆減	自動車取得税の廃止による		
小 計	2,912,962	83.4	2,925,431	84.3	△ 12,469	△ 0.4			
合 計	3,490,000	100.0	3,475,000	100.0	15,000	0.4			

【令和2年度当初予算の歳入内訳】

(単位:千円)



① 町税の明細

○令和2年度当初予算

2億8,228万9千円 (対前年度当初予算比: 1,733万1千円・6.5%)

我が国の景気は、緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続いている。

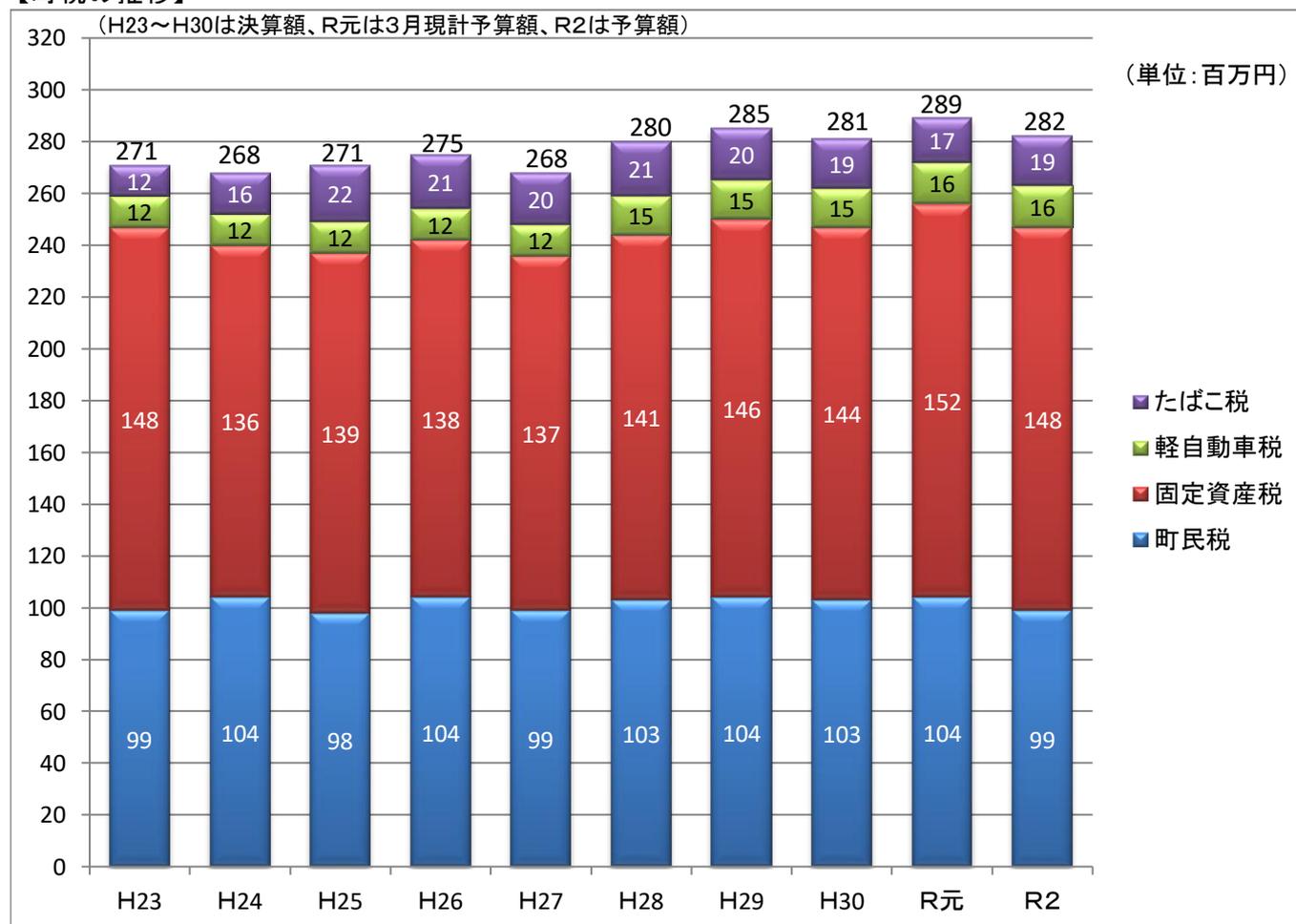
本町における令和2年度の町税は、個人住民税においては、昨年度は平成30年7月豪雨災害の影響で、所得控除における雑損控除の適用により減収となったが、減免措置の終了により増収となるほか、固定資産税においては、企業誘致促進条例に基づく、町内誘致企業に対する課税免除措置の終了や町内事業所の設備投資増加に伴う償却資産が増収となるため、町税全体で増収になると見込んでいる。

町民税は、前年度比726万1千円・7.9%の増、固定資産税(直接税)は、前年度比1,061万5千円・7.8%の増、軽自動車税は、前年度比41万4千円・2.7%の増、たばこ税は、近年の健康志向の高まりによる喫煙者の減少により、前年度比△93万5千円・4.7%の減としている。

[単位：千円・%]

区 分	2年度 税 額	元年度 税 額	増 減 額		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
直接税	町 民 税	99,225	91,964	7,261	7.9	△ 5.5
	固 定 資 産 税	146,318	135,703	10,615	7.8	△ 1.3
	軽 自 動 車 税	15,643	15,229	414	2.7	0.7
	小 計	261,186	242,896	18,290	7.5	△ 2.8
間接税	国有資産等所在 市町村交付金	2,090	2,114	△ 24	△ 1.1	△ 2.1
	た ば こ 税	19,013	19,948	△ 935	△ 4.7	△ 3.4
	小 計	21,103	22,062	△ 959	△ 4.3	△ 3.2
合 計	282,289	264,958	17,331	6.5	△ 2.9	町民1人当たり 本年度 67,005円 前年度 61,060円  町民1世帯当たり 本年度 128,473円 前年度 118,892円

### 【町税の推移】



② 地方交付税の明細

○令和2年度当初予算計上額

地方交付税 17億8,000万円 (対前年度当初予算比: +8,500万円・+5.0%)

【地方財政計画伸び率: +2.5%】

臨時財政対策債を含むと

18億3,713万7千円 (対前年度当初予算比: +7,742万2千円・+4.4%)

※地方財政計画では、地方の人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等の諸課題に取り組む実情を踏まえ、一般財源総額は前年度を上回る63.4兆円が確保され、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.3兆円の増とされている。

本町においては、近年の大型建設事業の財源として、多額の起債(過疎対策事業債等)を発行したことにより、平成29年度から償還金が増加に転じ、これに連動して地方交付税への公債費算入額が増加するとともに、令和2年度は、国の地方財政計画において、新たな歳出枠として「地域社会再生事業費」が計上されたこと等により、本町の地方交付税は下表のとおり増額になると推計している。

○令和2年度見込額【決算見込額】

地方交付税 18億2,650万5千円 (対前年度比: 7,614万7千円・4.4%)

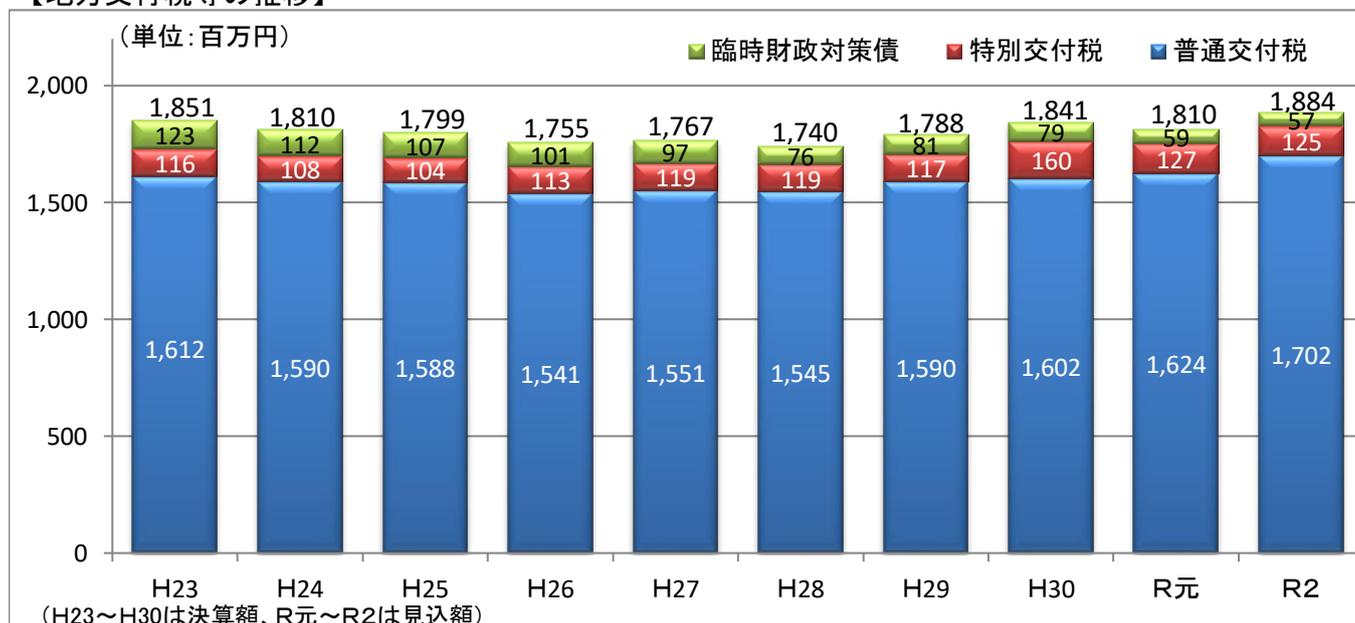
臨時財政対策債を含むと

18億8,364万2千円 (対前年度比: 7,401万3千円・4.1%)

[単位:千円・%]

年度	普通交付税				臨時財政対策債		特別交付税		合計	
	当初予算計上	追加交付額	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率
23	1,530,000	81,992	1,611,992	△ 1.6	123,118	△ 30.7	115,836	2.3	1,850,946	△ 4.1
24	1,550,000	39,978	1,589,978	△ 1.4	111,571	△ 9.4	108,242	△ 6.6	1,809,791	△ 2.2
25	1,510,000	77,691	1,587,691	△ 0.1	107,043	△ 4.1	104,671	△ 3.3	1,799,405	△ 0.6
26	1,500,000	40,687	1,540,687	△ 3.0	100,650	△ 6.0	113,380	8.3	1,754,717	△ 2.5
27	1,490,000	61,198	1,551,198	0.7	96,948	△ 3.7	118,502	4.5	1,766,648	0.7
28	1,470,000	74,789	1,544,789	△ 0.4	76,125	△ 21.5	118,784	0.2	1,739,698	△ 1.5
29	1,530,000	59,697	1,589,697	2.9	80,629	5.9	117,322	△ 1.2	1,787,648	2.8
30	1,540,000	62,445	1,602,445	0.8	79,211	△ 1.8	159,510	36.0	1,841,166	3.0
元	1,575,000	49,110	(決定額) 1,624,110	2.2	(決定額) 59,271	△ 26.5	(見込額) 126,248	7.6	(見込額) 1,809,629	1.2
2	当初予算計上 1,660,000	(保留見込額) 42,240	(見込額) 1,702,240	4.8	当初予算計上 57,137	△ 3.6	(見込額) 124,265	△ 1.6	(見込額) 1,883,642	4.1

【地方交付税等の推移】



③ 一般会計主要基金の明細

〔財政調整基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (見込)
前年度末現在高①	617,166	690,777	781,617	856,538	900,479	858,447	847,340
積立額 ②	73,611	90,840	74,921	78,941	57,968	53,893	54,212
取崩額 ③	0	0	0	35,000	100,000	65,000	100,000
年度末現在高 (①+②-③)	690,777	781,617	856,538	900,479	858,447	847,340	801,552
対前年度増減額 (増減率)	73,611 (11.9)	90,840 (13.2)	74,921 (9.6)	43,941 (5.1)	△ 42,032 (△4.7)	△ 11,107 (△1.3)	△ 45,788 (△5.4)

〔庁舎建設基金〕

〔単位：千円・％〕

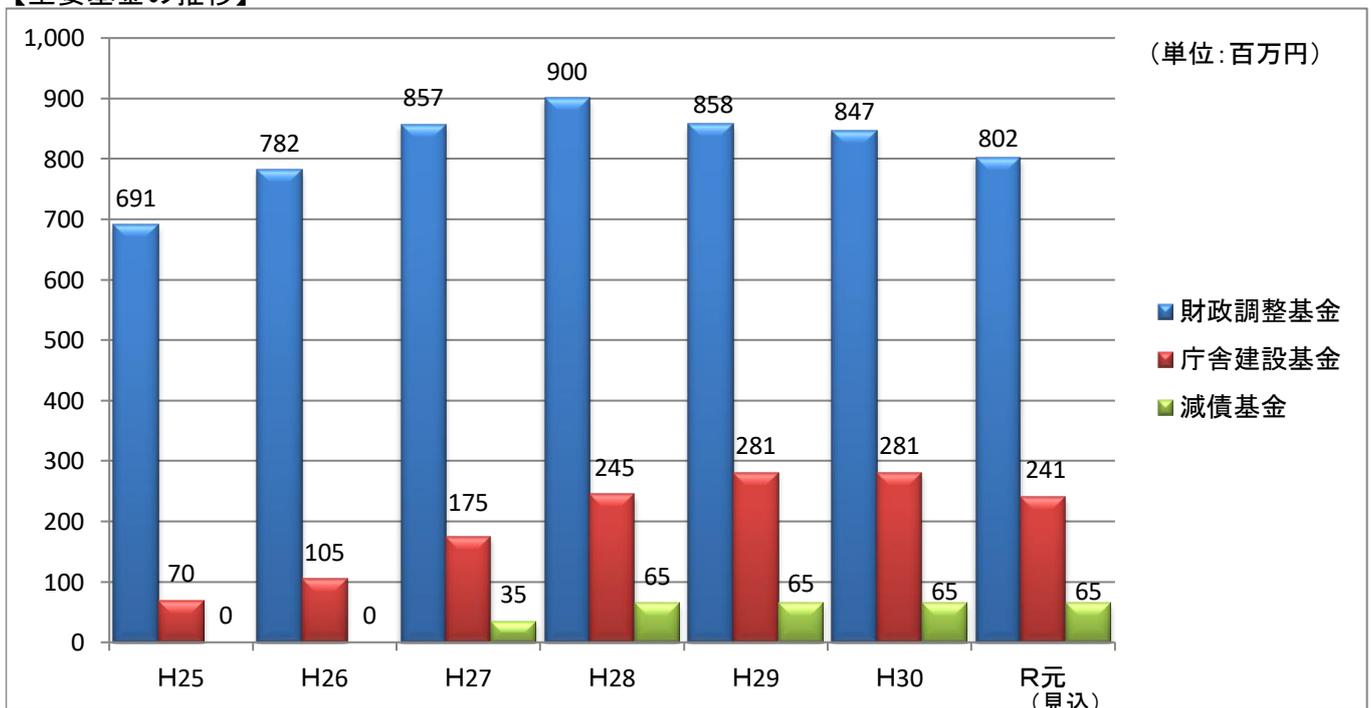
区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (見込)
前年度末現在高①	0	70,007	105,095	175,227	245,437	280,707	281,015
積立額 ②	70,007	35,088	70,132	70,210	35,270	308	297
取崩額 ③	0	0	0	0	0	0	40,635
年度末現在高 (①+②-③)	70,007	105,095	175,227	245,437	280,707	281,015	240,677
対前年度増減額 (増減率)	70,007 皆増	35,088 (50.1)	70,132 (66.7)	70,210 (40.1)	35,270 (14.4)	308 (0.1)	△ 40,338 (△14.4)

〔減債基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (見込)
前年度末現在高①	0	0	0	35,000	65,042	65,113	65,184
積立額 ②	0	0	35,000	30,042	71	71	79
取崩額 ③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高 (①+②-③)	0	0	35,000	65,042	65,113	65,184	65,263
対前年度増減額 (増減率)	0 (0.0)	0 (0.0)	35,000 皆増	30,042 (85.8)	71 (0.1)	71 (0.1)	79 (0.1)

【主要基金の推移】



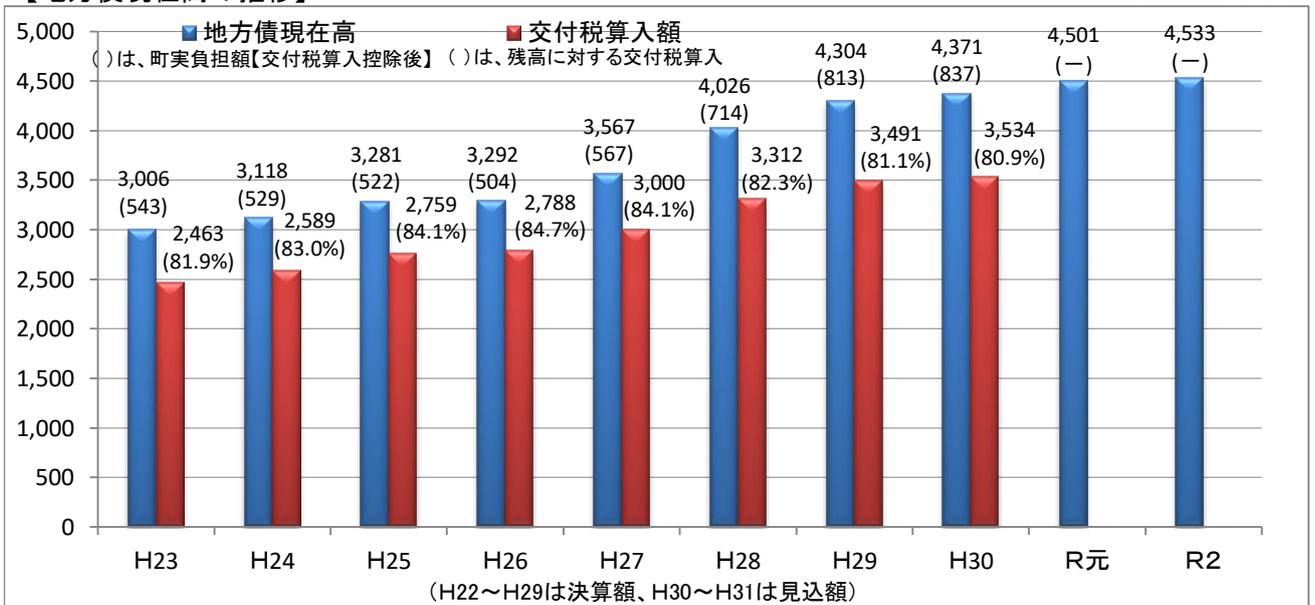
④ 町債の明細

[単位：千円]

区 分	元年度末 残高見込額	2年度当初予算		2年度末 残高見込額	備 考
		借入予定額	償還予定額		
7) 交付税還元のある起債					
公共事業等債 (補正予算債)	747		747	0	交付税還元 80.0%
単独災害復旧事業債	45,071		289	44,782	交付税還元 47.5~85.5%
単独災害復旧事業債 (災害対策債)	28,100			28,100	交付税還元 95.0%
補助災害復旧事業債	942		289	653	交付税還元 95.0%
全国防災事業債	5,894		272	5,622	交付税還元 80.0%
一般補助施設整備等事業債 (補正予算債)	2,650		1,325	1,325	交付税還元 50.0%
防災対策事業債	282,591		24,202	258,389	交付税還元 28.5~57.0%
緊急自然災害防止対策事業債	0	35,700	0	35,700	交付税還元 70.0%
緊急防災・減災事業債	25,343	16,700	2,361	39,682	交付税還元 70.0%
公共施設等適正管理推進事 業債	26,200	60,300	0	86,500	交付税還元 22.5%
辺地対策事業債	79,132	0	8,327	70,805	交付税還元 80.0%
過疎対策事業債(ハード)	2,488,790	165,900	190,857	2,463,833	交付税還元 70.0%
過疎対策事業債(ソフト)	205,064	121,900	69,335	257,629	
過疎対策事業債小計	2,693,854	287,800	260,192	2,721,462	
減税補てん債	4,714		1,294	3,420	交付税還元 100.0%
臨時財政対策債	1,287,208	57,137	122,940	1,221,405	交付税還元 100.0%
小 計	4,482,446	457,637	422,238	4,517,845	
8) 交付税還元のない起債					
国の予算貸付・政府関係機 関貸付債(公有林整備)	18,503		3,700	14,803	
小 計	18,503		3,700	14,803	
合 計	4,500,949	457,637	425,938	4,532,648	

【地方債現在高の推移】

(単位：百万円)



※平成24年度以降、起債残高が増加している要因は、中学校改築事業や虹の森公園改修事業、ぼっぼ温泉改修事業、定住促進住宅建設事業、宇和島地区広域事務組合における污泥再生処理センター整備事業及び熱回収施設等整備事業などのハード事業のほか、ソフト事業に対する過疎対策事業債の発行によるものである。  
 平成24年度以降、起債残高は増加しているが、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債及び臨時財政対策債など、交付税算入率の高い有利な起債の増加が要因であるため、町の実負担額は抑制されている。  
 ※令和元・2年度の交付税算入額は、予算ベースであるため、算定ができないことから省略。

## (3) 歳出

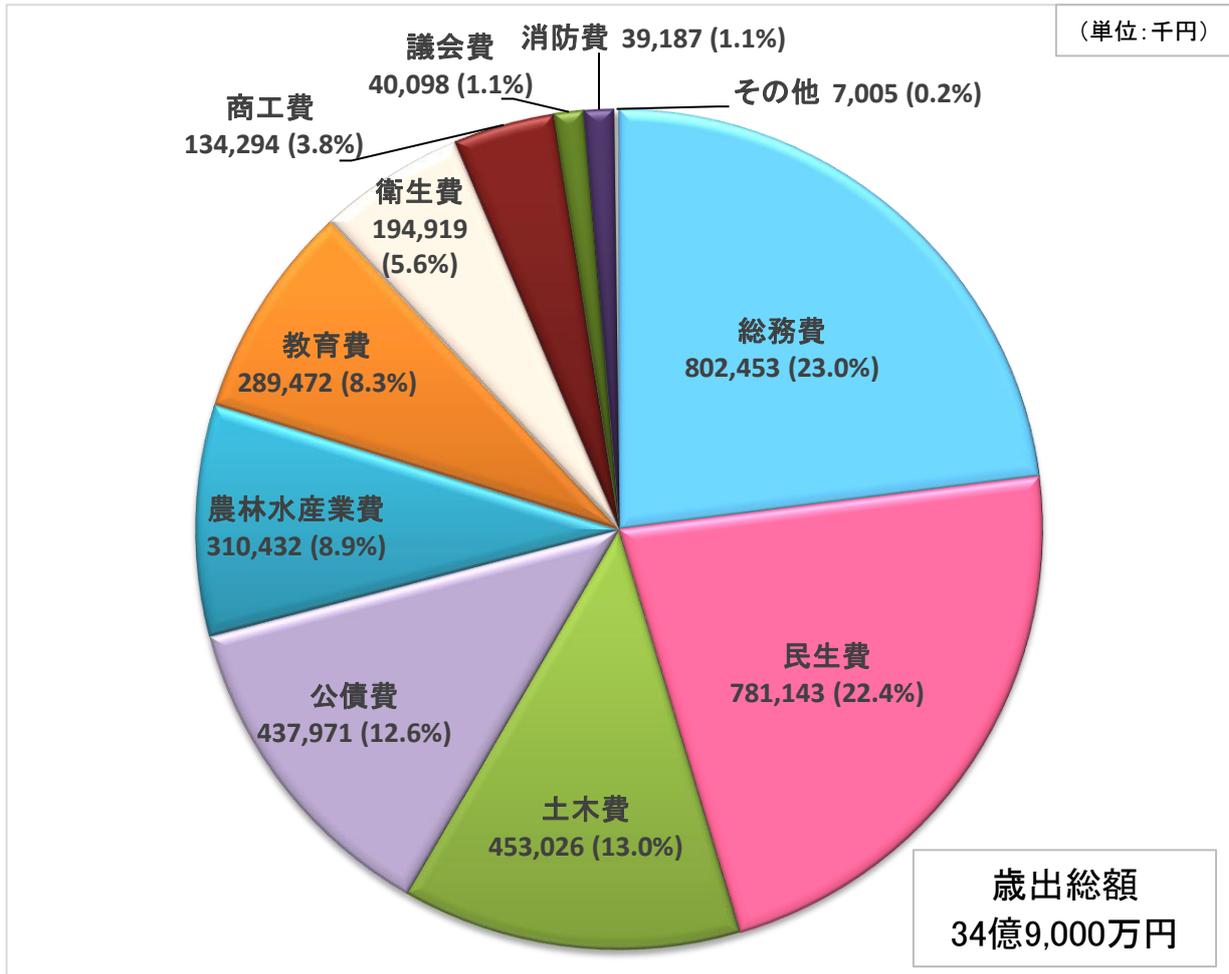
## 【令和2年度当初予算の歳出内訳（目的別）】

〔単位:千円・%〕

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議 会 費	40,098	1.1	40,973	1.2	△ 875	△ 2.1	
2 総 務 費	802,453	23.0	755,181	21.7	47,272	6.3	庁舎建設事業費+35,955 一般職給・会計年度任用職員報酬・職員給+14,589 自治体クラウド構築委託事業費+10,750 町長選挙費+3,951 個別施設計画策定委託事業費+3,739 大規模盛土造成地スクリーニング調査委託事業費+3,000 災害時情報伝達システム基本構想策定委託事業費△6,985 参議院議員選挙費△5,383 人口ビジョン・総合戦略策定委託事業費△4,360 不動産鑑定委託事業費△4,000 県議会議員選挙費△3,268
3 民 生 費	781,143	22.4	768,587	22.1	12,556	1.6	介護保険特別会計繰出金+15,141 障害者自立支援給付費等事業費+14,082 障害者医療費+6,337 地域福祉計画策定委託事業費+5,872 虹の森まつの保育園改修事業費(設計監理)+3,591 保育所費人件費△16,750 一般職給人件費△7,473 老人保護措置費△3,638 子ども・子育て支援事業計画策定委託事業費△3,288
4 衛 生 費	194,919	5.6	252,334	7.3	△ 57,415	△ 22.8	最終処分場法面補強事業費△47,381 保健センター改修事業費△13,295 パッカー車購入事業費△9,844 最終処分場廃止モニタリング調査委託事業費+7,504 ごみ袋購入事業費+2,769 各種健診等委託事業費+2,097
5 労 働 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	310,432	8.9	336,397	9.7	△ 25,965	△ 7.7	獣肉加工処理施設改修事業費△21,602 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費△12,262 ため池等整備事業費負担金△10,500 橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定委託事業費△9,000 中山間地域総合整備事業費負担金△7,700 キャリアカー購入事業費△7,483 自動薪割機購入事業費△7,315 町有林主伐事業費負担金+15,708 森林管理譲与税基金積立事業費+10,865 日本型直接支払事業費(中山間・多面的)+6,730 搬出間伐促進・造林事業費+5,425 森林管理推進センター負担金+3,375 鳥獣被害防止総合対策交付金事業費+2,299 林業振興用車両購入事業費+2,341 森林基幹林道整備事業費負担金+2,000

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比			
7 商 工 費	134,294	3.8	142,445	4.1	△ 8,151	△ 5.7	プレミアム付商品券事業費△14,109 事務補助員賃金△2,525 ぽっぽ温泉循環ろ過装置温度制御機器更新事業費△1,558 森の国ホテル等敷地借上料△1,059 虹の森公園レジシステム構築委託事業費+8,000 農業公園指定管理料清算金+3,000
8 土 木 費	453,026	13.0	394,807	11.3	58,219	14.7	道路新設改良事業費+67,993 道路維持管理事業費+10,947 公営住宅長寿命化計画策定委託事業費+4,536 ブロック塀等安全対策事業費補助金+1,500 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金+1,200 町営住宅解体事業費+1,121 がけ崩れ防災対策事業費△21,562 小集落改良住宅豊岡団地地質調査事業費△4,015 住生活基本計画策定事業費△3,200
9 消 防 費	39,187	1.1	42,686	1.2	△ 3,499	△ 8.2	地域防災計画改定委託事業費△4,334 避難所用備蓄物資・防災資機材購入事業費△3,475 消防団設備整備事業費(トランシーバー・ヘッドライト)△2,678 小型動力ポンプ購入事業費△2,102 消防積載車購入事業費+5,881 ハザードマップ改定委託事業費+2,860
10 教 育 費	289,472	8.3	342,733	9.9	△ 53,261	△ 15.5	スポーツ交流センター改修事業費△58,644 不器男記念館改修事業費(土地・家屋購入費)△24,632 河後森城跡環境整備事業費+6,378 小学校教科書改訂事業費(教師用指導書・教材用備品購入)+5,968 吉野生交流促進センター用スポットエアコン購入事業費+4,333 オリンピックホストタウン推進実行委員会補助事業費+3,000 目黒基幹集落センター用空調機器購入事業費+2,915 吉野生交流促進センター改修事業費(屋根・外構)+2,620 カラーリング用器具購入事業費+2,317 学校施設長寿命化計画策定委託事業費+1,825
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	437,971	12.6	391,852	11.3	46,119	11.8	起債償還元金+48,577 起債償還・一時借入金利子△2,458
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予 備 費	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0	
合 計	3,490,000	100.0	3,475,000	100.0	15,000	0.4	

【目的別歳出内訳】



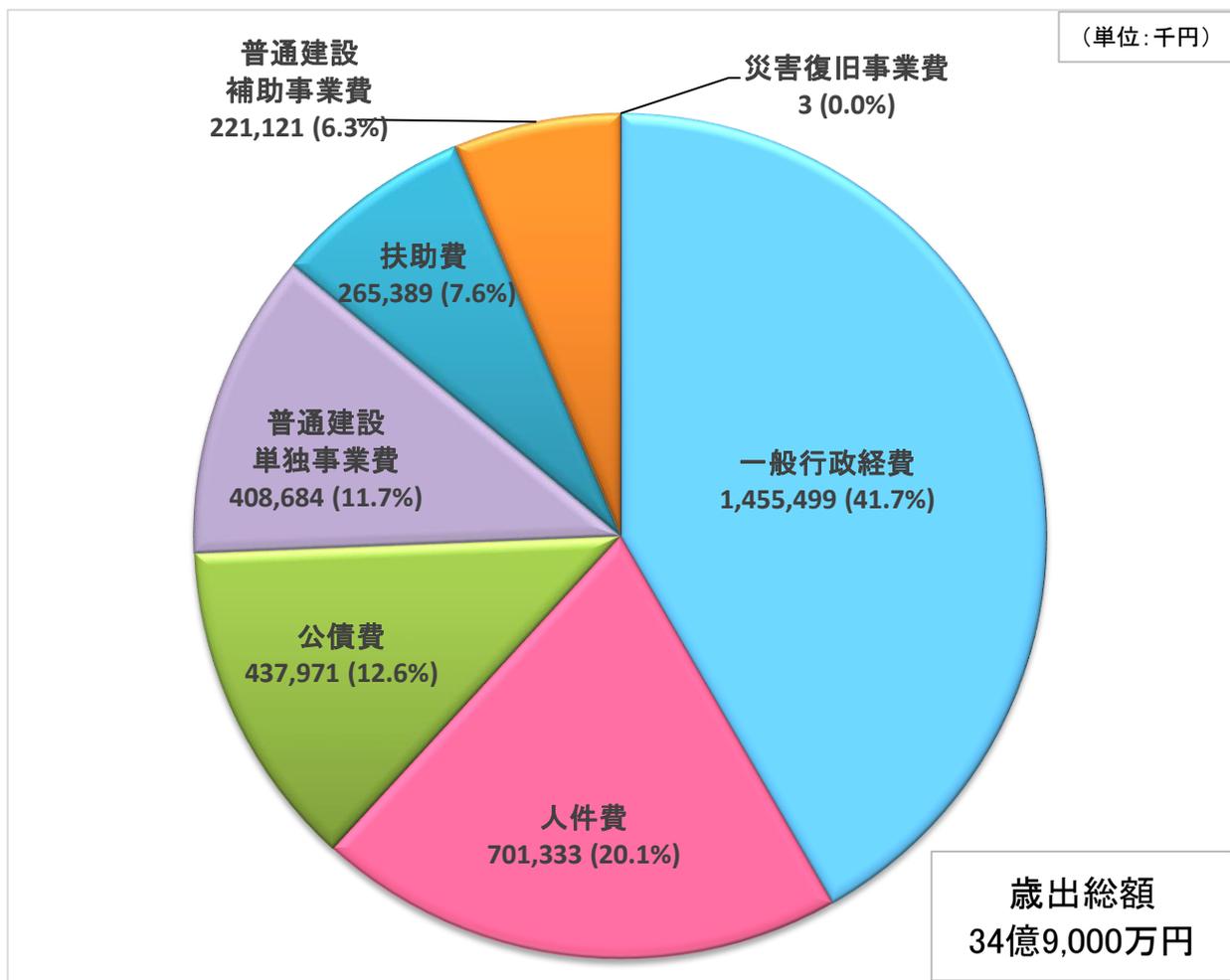
【令和2年度当初予算の歳出内訳（性質別）】

[単位:千円・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
義務的経費	1,404,693	40.3	1,280,073	36.9	124,620	9.7	
人件費	701,333	20.1	607,783	17.5	93,550	15.4	会計年度任用職員制度導入による(物件費〔賃金〕から人件費への振替えによる)
扶助費	265,389	7.6	280,438	8.1	△ 15,049	△ 5.4	保育所扶助費△35,157 障害者自立支援給付費+14,154 障害者医療費+6,336
公債費	437,971	12.6	391,852	11.3	46,119	11.8	過疎対策事業債+41,214 臨時財政対策債+2,925 防災対策事業債+2,006 辺地対策事業債+838 一般公共事業債△351
投資的経費	629,808	18.0	733,445	21.1	△ 103,637	△ 14.1	
普通建設事業費	629,805	18.0	733,442	21.1	△ 103,637	△ 14.1	
補助事業	221,121	6.3	158,818	4.6	62,303	39.2	道路新設改良事業費(補助分) +41,000 橋梁長寿命化修繕計画策定委託事業費+30,000 河後森城跡環境整備事業費(実施設計)+5,500 ブロック塀等安全対策事業費補助金+1,500 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金+1,200 橋梁トンネル点検・橋梁修繕計画策定委託事業費△9,000 橋梁修繕調査設計委託事業費△9,000
単独事業	408,684	11.7	574,624	16.5	△ 165,940	△ 28.9	スポーツ交流センター改修事業費△58,644 最終処分場法面補強事業費△47,381 不器男記念館改修事業費(土地・家屋購入費)△24,632 獣肉処理加工施設改修事業費△21,602 がけ崩れ防災対策事業費△21,562 保健センター改修事業費△13,295 パッカー車購入事業費△9,844 キャリアカー購入事業費△7,483 自動薪割機購入事業費△7,315 小集落改良住宅豊岡団地地質調査事業費△4,015 庁舎建設事業費+35,955 消防積載車購入事業費+5,881 吉野生交流促進センタースポットエアコン購入事業費+4,333 虹の森まつの保育園改修事業費(設計監理)+3,591 目黒基幹集落センター空調機器購入事業費+2,915

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	—	
単独事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
一般行政経費	1,455,499	41.7	1,461,482	42.0	△ 5,983	△ 0.4	物件費△47,233【主な要因:会計年度任用職員制度の導入、災害時情報伝達システム基本構想策定委託事業費△6,985、不動産鑑定委託事業費△4,000、地域防災計画改定事業費△3,784】維持補修費△2,472【庁舎△800、隣保館△833、小学校△561】補助費等+17,753【町有林主伐事業費負担金+15,708、次世代ファーマーサポート事業費+5,927、搬出間伐・造林事業費+5,425、森林管理センター負担金+3,375、高齢者外出支援事業費+3,114、農業公園指定管理料精算金+3,000、次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費△12,262、プレミアム付商品券事業費△9,756】繰出金+15,464【介護保険特別会計繰出金+15,141】積立金+10,278【森林環境譲与税基金積立金+10,865】
合 計	3,490,000	100.0	3,475,000	100.0	15,000	0.4	

【性質別歳出内訳】



【投資的経費の明細】

[単位：千円・%]

区 分	2年度 予算額	元年度 予算額	増減額	増減率	備 考 (主な事業内容)
総務管理費	100,224	62,259	37,965	61.0	庁舎建設事業費 86,648 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 住宅リフォーム補助金 2,000、定住住宅建築奨励金 6,000 カーブミラー購入費 594、街路灯設置費補助金 450
社会福祉費	0	146	△ 146	皆減	
児童福祉費	5,989	0	5,989	皆増	虹の森まつの保育園改修事業費 (設計監理) 3,591 電気保安設備修繕事業費 2,398
保健衛生費	4,569	17,864	△ 13,295	△ 74.4	小型合併処理浄化槽設置費補助金 3,409 新エネルギー機器等設置費補助金 1,160
清掃費	0	57,225	△ 57,225	皆減	
農業費	24,689	75,771	△ 51,082	△ 67.4	中山間地域地域総合整備事業費負担金 14,050 獣肉処理加工施設改修事業費 7,261 ため池等整備事業費負担金 1,000 梅加工施設改修事業費 880 農林公社施設機械器具購入費 935
林業費	18,677	33,082	△ 14,405	△ 43.5	広域基幹林道整備事業費 16,358 林業振興用自動車購入費 2,319
商工費	1,915	3,946	△ 2,031	△ 51.5	万年荘改修事業費 (設計監理) 385 虹の森公園屋根改修事業費 (設計監理) 468 虹の森公園設備整備事業費 (オープンショーケース) 1,062
道路橋梁費	317,179	238,239	78,940	33.1	道路新設改良事業費 260,685、道路維持事業費 53,862 県土木建設事業費負担金 2,632
河川費	88,044	109,606	△ 21,562	△ 19.7	がけ崩れ防災対策事業費 88,044
住宅費	23,975	24,269	△ 294	△ 1.2	町営住宅修繕事業費 7,000 町営住宅解体事業費 5,235 空家再生等推進事業費補助金 (空家等除却補助) 4,000 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 2,240 木造住宅耐震診断派遣事業費 1,550 ブロック塀等安全対策事業費補助金 1,500 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金 1,200 風呂釜等購入事業費 1,000
消防費	14,175	8,557	5,618	65.7	積載車購入事業 (延野々・蕨生) 11,762 半鐘台解体撤去事業費 1,927 消防施設修繕事業費 486
学校教育費	0	2,730	△ 2,730	皆減	
社会教育費	15,368	26,103	△ 10,735	△ 41.1	河後森城跡環境整備事業費 (実施設計) 5,500 吉野生交流促進センタースポットエアコン購入事業費 4,333 目黒基幹集落センター空調機器購入事業費 2,915 吉野生交流促進センター改修事業費 (屋上防水改修・ 外構修繕) 2,620
保健体育費	0	58,644	△ 58,644	皆減	
災害復旧費	3	3	0	—	
普通財産取得費	1	1	0	—	
事業支弁人件費 見込額	15,000	15,000	0	—	
合 計	629,808	733,445	△ 103,637	△ 14.1	
総予算に対する 割 合	18.0	21.1			

(4) 主要事業一覧表

〔単位：千円〕

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				一般財源
									国・県 支出金	地方債	その他		
総務課	2 1	一般管理費	文書管理改善業務委託事業	文書管理改善のためのファイリングシステム等の導入支援業務	4,213	3,762	451	12			4,213		
総務課	2 1	一般管理費	生活安全相談業務委託事業	地域住民の安心安全を図るため、相談員を配置し防犯等各種相談業務に対応する	768	874	△ 106	△ 12			768		
総務課	2 1	一般管理費	社会保障・税番号制度システム整備費負担金事業	特定個人情報(マイナンバー)の提供の求めに対応するためのシステム構築等運用経費に係る負担金	4,183	3,591	592	16.5	2,208		1,975		
総務課	2 1	財政管理費	連結財務書類作成業務委託事業	総務省が示す統一的な基準に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書等財務書類の作成	2,382	2,338	44	1.9			2,382		
総務課	2 1	財産管理費	個別施設計画策定支援業務委託事業	公共施設等の管理を計画的・効率的に進めていくため、施設毎に個別施設計画を策定	3,739	0	3,739	皆増			3,739	○	
ふるさと創生課	2 1	企画費	大規模盛土造成地スクリーニング調査業務委託事業	地震等による被害を未然に防ぐための、造成地(福祉団地)の安全性確認調査	3,000	0	3,000	皆増	1,500		1,500	○	
ふるさと創生課	2 1	企画費	関西圏域愛媛県人会との交流事業	愛媛県・本町出身者等と交流を深め、本町特産品のPR及び販売、ふるさと納税を促進	921	1,619	△ 698	△ 43.1	900		21		
ふるさと創生課	2 1	企画費	森の国応援団事業	本町出身者等による組織で、会員相互の交流や情報交換等を行い、町の活性化を図る	2,304	2,827	△ 523	△ 18.5	2,300		4		
ふるさと創生課	2 1	企画費	ふるさと納税推進事業	インターネット等を活用し、町へのふるさと納税を推進	14,239	14,259	△ 20	△ 0.1		10,001	4,238		
ふるさと創生課	2 1	企画費	移住支援コーディネート委員会事業	移住支援コーディネートによる移住の促進とその後の定住への総合的支援	3,548	2,551	997	39			3,548		
ふるさと創生課	2 1	企画費	結婚祝金・出産祝金給付事業	結婚祝金 1件100,000円、出産祝金 第1～2子10,000円、第3子500,000円等	4,400	5,900	△ 1,500	△ 25.4	4,400		0		
ふるさと創生課	2 1	企画費	重点プロジェクト調査業務委託事業	突発的な特殊事情に対応する調査業務	1,000	1,000	0	0.0			1,000		
ふるさと創生課	2 1	企画費	宇和島地区広域事務組合負担金事業	廃棄物処理、福祉、消防など市町の行政区域を越えて効率的な良行政サービスを行うための負担金	135,308	136,188	△ 880	△ 0.6	2,100		133,208		
ふるさと創生課	2 1	企画費	協働のまちづくり事業補助金	部落や団体からの申請に応じて、一般分10万円、地域計画分20万円を補助	1,000	1,600	△ 600	△ 37.5	1,000		0		
ふるさと創生課	2 1	企画費	地域づくり交付金事業	全10部落に対して、人口割、高齢化率等の算定基準に基づき交付	5,000	5,000	0	0	5,000		0		
ふるさと創生課	2 1	企画費	高齢者外出支援事業	町内移動のタクシー利用券を交付(対象者：65歳以上、上限：24,000円分)	3,114	2,985	129	4.3	3,100		14		
ふるさと創生課	2 1	企画費	住宅リフォーム補助金事業	住宅リフォームに対する費用負担助成(1戸につき上限20万円)	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3	2,000		0		
ふるさと創生課	2 1	企画費	定住住宅建築奨励金事業	定住住宅建築に対する費用負担助成(1軒につき上限100万円)	6,000	3,000	3,000	100.0	6,000		0		
ふるさと創生課	2 1	企画費	おためし移住宿泊費補助金事業	移住検討者に対する旅費等の費用負担助成	490	1,400	△ 910	△ 65.0			490		
ふるさと創生課	2 1	企画費	移住者住宅改修支援事業費補助金事業	移住者の住宅改修や家財等処分に対する費用負担助成	4,400	4,400	0	0.0	2,200		2,200		
総務課	2 1	電算管理費	情報系サーバー更新事業	耐用年数経過による保守期限切れに伴う、大容量記憶装置の更新	4,621	0	4,621	皆増			4,621	○	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目	事業名	事業概要	本年度 事業費 (1)	前年度 事業費 (2)	増減額 (3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考
										特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
総務課	2	1	13	電算管理費	住民基本台帳等の総合行政システムの運用経費	16,188	16,337	△ 149	△ 0.9			16,188	
総務課	2	1	13	電算管理費	情報系パソコンのクラウディング化に伴う安全確保のための運用経費	4,111	4,111	0	0.0			4,111	
総務課	2	1	13	電算管理費	自治体情報セキュリティクラウドサービス運用事業	3,459	3,427	32	0.9			3,459	
総務課	2	1	13	電算管理費	自治体クラウド構築委託事業	13,170	2,420	10,750	444			13,170	
ふるさと創生課	2	1	15	コミュニティバス運行費	交通不便地域の解消や便利で効率的な地域交通の確保等を目的としたコミュニティバスの運行	16,258	15,889	369	2.3	2,812	888	12,558	
ふるさと創生課	2	1	16	情報通信基盤施設管理費	鬼北町と共同で運用する情報通信基盤施設の維持管理等に係る経費の負担金	35,651	34,700	951	2.7	16,500		19,151	
総務課	2	1	17	庁舎建設費	新庁舎建設に伴う町民センター解体工事、高効率の空調・照明等の導入に係る支援委託業務外	86,648	50,693	35,955	70.9	76,100	10,398	150	
町民課	2	2	2	賦課徴収費	愛媛地方税滞納整理機構負担金事業	1,100	1,100	0	0.0			1,100	
総務課	2	4	2	町長選挙費	町長選挙の執行経費	3,951	0	3,951	皆増			3,951	○
ふるさと創生課	2	5	1	統計調査費	統計調査事業	3,139	1,612	1,527	94.7	3,120		19	
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	地域福祉計画策定業務委託事業	5,872	0	5,872	皆増			5,872	○
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金事業	67,140	67,642	△ 502	△ 0.7	25,410		41,730	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	高齢者緊急通報委託事業	1,232	1,731	△ 499	△ 28.8	1,200		32	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	老人保護措置事業	16,052	19,690	△ 3,638	△ 18.5		1,971	14,081	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	140,891	125,750	15,141	12.0	10,309		130,582	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	人工透析患者等通院交通費助成金事業	420	600	△ 180	△ 30.0			420	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者自立支援給付費等事業	145,040	130,958	14,082	10.8	108,349		36,691	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者医療費事業	12,754	6,417	6,337	98.8	9,562		3,192	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	地域生活支援事業	4,336	4,265	71	1.7	1,408		2,928	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	重度心身障害者医療費事業	15,239	16,423	△ 1,184	△ 7.2	6,437		8,802	
町民課	3	1	6	隣保館費	松野町隣保館運営事業	6,907	7,210	△ 303	△ 4.2	4,296	8	2,603	

〔単位：千円〕

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				
									国・県 支出金	地方債	その他		
町民課	3	6	隣保館費	森の国ふれあいセンター運営事業	9,599	10,311	△ 712	△ 6.9	4,297	1,094	4,208		
保健福祉課	3	7	高齢者共同生活住宅費	高齢者共同生活住宅運営事業	2,136	2,465	△ 329	△ 13.3		2,128	8		
町民課	3	8	後期高齢者医療保険事業費	後期高齢者医療保険事業	88,664	89,015	△ 351	△ 0.4	18,399	21	70,244		
町民課	3	1	児童福祉総務費	児童手当給付金事業	39,000	40,560	△ 1,560	△ 3.8	33,018		5,982		
町民課	3	1	児童福祉総務費	子ども医療費給付金事業	9,780	9,462	318	3.4	2,329	7,200	251		
町民課	3	1	児童福祉総務費	乳幼児用紙おむつ券交付事業	1,381	1,606	△ 225	△ 14.0	370	1,000	11		
町民課	3	2	母子福祉費	ひとり親家庭医療費給付金事業	2,637	3,534	△ 897	△ 25.4	1,318	1,300	19		
町民課	3	3	保育所費	広域委託児童副食給付事業	108	0	108	皆増			108	○	
町民課	3	3	保育所費	子育てのための施設等利用給付費	200	0	200	皆増			200	○	
町民課	3	3	保育所費	虹の森まつの保育園改修事業	3,591	0	3,591	皆増		3,500	91	○	
町民課	3	3	保育所費	虹の森まつの保育園電気保安設備修繕事業	2,398	0	2,398	皆増			2,398	○	
町民課	3	3	保育所費	保育園運営事業	128,492	140,070	△ 11,578	△ 8.3	3,606	1,200	6,581	117,105	
保健福祉課	4	1	保健衛生費	歯周病対策事業	267	0	267	皆増			267	○	
保健福祉課	4	1	保健衛生費	母子対策事業	1,038	0	1,038	皆増	519		519	○	
保健福祉課	4	1	保健衛生費	健康診断等委託事業	24,657	22,920	1,737	7.6	1,220		23,437		
保健福祉課	4	1	保健衛生費	若年末期がん患者在宅療養支援等事業費補助金	162	0	162	皆増			162	○	
保健福祉課	4	1	保健衛生費	任意予防接種費補助金事業	2,283	655	1,628	248.5		2,200	83		
保健福祉課	4	1	保健衛生費	不妊治療費助成金事業	700	700	0	0.0		700	0		
保健福祉課	4	1	保健衛生費	中央診療所特別会計繰出金事業	76,326	75,257	1,069	1.4			75,257		
保健福祉課	4	1	保健センター費	保健センター運営事業	4,417	4,252	165	3.9			4,417		
建設環境課	4	3	環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置費補助金事業	3,409	3,409	0	0.0	1,844		1,565		

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県支出金	地方債	その他	
建設環境課	4 1	環境衛生費	新エネルギー機器等設置費補助金事業	太陽光発電システム(15万2千円)、燃料電池(10万円)、蓄電池(10万円)整備補助金	1,160	1,160	0	0.0	200		960	
建設環境課	4 2	塵芥処理費	塵芥処理事業	塵芥処理業務に係る職員の賃金や需用費等	27,080	24,553	2,527	10.3		6,745	20,335	
建設環境課	4 2	塵芥処理費	最終処分場廃止モニタリング調査委託事業	最終処分場の閉鎖に伴うモニタリング調査	7,504	0	7,504	皆増			7,504	○
農林振興課	6 1	農業総務費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	農業再生協議会による水田フル活用ビジョンの作成・周知や事業の運営	2,108	2,484	△ 376	△ 15.1	2,108		0	
農林振興課	6 1	農業振興費	特産品販売促進対策事業	町特産品販売促進協議会に対して、特産品開発、販路開拓等の市場調査等に要する経費を補助	2,321	2,978	△ 657	△ 22.1	930	1,300	91	
農林振興課	6 1	農業振興費	農業振興費補助金事業	農業振興に要する費用負担助成	7,371	8,076	△ 705	△ 8.7			7,371	
農林振興課	6 1	農業振興費	農業団体補助金事業	鬼北桃部会等の特産品目毎の活性化振興団体(12団体)に対して補助	1,140	1,140	0	0.0			1,140	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	人・農地問題解決加速化支援事業	アンケートの実施や地図による現況把握を行い、人・農地プランの実質化を図る	1,464	0	1,464	皆増	1,161		303	○
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	総合営農拠点施設等指定管理事業	農林公社に対する指定管理料	21,000	21,000	0	0.0			21,000	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	梅加工施設改修事業	経年劣化によるシャッターの取り替え及び作業効率化を図るため、庇取付工事を実施	880	0	880	皆増			880	○
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	機械器具購入事業	経年劣化による刈払機、法面草刈機、ハンマーナイフモアの更新	935	0	935	皆増			935	○
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	次世代ファーマーサポート事業費補助金	農林公社に対し、研修制度の充実、研修圃場の整備等に要する経費の補助	5,927	0	5,927	皆増	2,189	3,700	38	○
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	新規就農者支援事業費補助金	農林公社等の指定機関で農業研修を受け、就農を目指す研修生に対する補助(移住支度金、旅費等)	3,320	0	3,320	皆増	1,500	1,800	20	○
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	アグリレキス事業補助金	アグリレキス事業に対する費用負担助成	2,100	2,100	0	0.0		2,100	0	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	農業次世代人材投資資金事業	新規に営農を開始する若年層への人材育成投資	5,250	7,500	△ 2,250	△ 30.0	5,250		0	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	認定農業者経営支援事業補助金	認定農業者に対する備品更新等の費用負担助成	1,800	1,800	0	0.0		1,800	0	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	担い手育成対策事業費補助金	農林公社に対し、地域おこし協力隊や農業研修生への技術指導に対する補助	2,400	1,200	1,200	100.0		2,400	0	
農林振興課	6 1	担い手育成対策費	地域おこし協力隊事業(農業部門：隊員数2人)	隊員の報酬や旅費、需用費等の活動費	11,189	10,941	248	2.3			75	11,114
農林振興課	6 1	農地費	中山間地域総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域における農業生産基盤整備等	14,050	21,750	△ 7,700	△ 35.4		10,500	3,500	50
農林振興課	6 1	農地費	ため池等整備事業	災害の未然防止等を目的とした、老朽化したため池の改修等	1,000	11,500	△ 10,500	△ 91.3		800	150	50
農林振興課	6 1	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度支援業務委託事業	第5期計画の開始に伴う、システム改修等に要する経費	5,830	924	4,906	531.0			5,830	

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県 支出金	地方債	その他	
農林振興課	6 1	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域において農業継続の推進を図る費用負担助成	33,627	33,362	265	0.8	27,094			6,533
農林振興課	6 1	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持や保全管理推進のための費用負担助成	11,119	9,560	1,559	16.3	8,330			2,789
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	鳥獣被害対策事業	鳥獣被害による農作物等被害防止対策費	32,285	31,130	1,155	3.7	15,662			16,623
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	有害獣解体処理施設管理事業	駆除した有害鳥獣の有効活用や残渣処理等を行うための解体処理施設運営費	4,721	4,722	△ 1	0.0				4,721
農林振興課	6 1	鳥獣被害対策費	有害獣解体加工施設改修事業	衛生環境の向上を図るため、洗い場及び物干し場を整備	7,261	28,863	△ 21,602	△ 74.8		7,200		61
農林振興課	6 2	林業総務費	林業振興用車両購入事業	森林管理推進センターとの連携及び林業振興用として車両を整備	2,341	0	2,341	皆増				2,341
農林振興課	6 2	林業振興費	森林管理センター負担金事業	宇和島市、鬼北町、南予森林組合との広域連携組織「森林管理推進センター」の運営負担金	3,375	0	3,375	皆増				3,375
農林振興課	6 2	林業振興費	森林環境譲与税基金積立事業	森林環境譲与税について、今後の森林整備等の目的達成のために基金として積立	10,865	0	10,865	皆増				10,865
農林振興課	6 2	林業振興費	町有林主伐事業	新庁舎建築用の木材として利用するため、葛川地区の町直営林を主伐するための負担金	15,708	0	15,708	皆増				15,708
農林振興課	6 2	林業振興費	搬出間伐促進事業費補助金	原木の山土場でのトラックへの積込及び原木市場等への運搬の費用負担助成	6,270	3,563	2,707	76.0		6,200		70
農林振興課	6 2	林業振興費	造林事業費補助金	原木の山土場での間伐の費用負担助成	8,687	5,969	2,718	45.5		8,600		87
農林振興課	6 2	林業振興費	まさステーション運営費補助金事業	まさステーションに対し、林業生産活動を活性化させる取組等に要する経費を補助	7,000	7,000	0	0.0		7,000		0
農林振興課	6 2	広域基幹林道整備費	広域基幹林道整備事業	地域間の交流道路や緊急時の避難路としての林道開設事業費	16,358	14,767	1,591	10.8	1,000	6,500		8,858
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	森の国物産振興キックオフ事業	特産品開発及び販売を行う法人・個人に対する費用の財源として商工会へ委託するもの	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0		1,500		0
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	商工会補助金事業	団体育成及び商工・地域振興活動として実施する事業に対する助成	7,600	7,000	600	8.6				7,600
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	利子補給補助金事業	中小企業等の資金調達を円滑化するための借入金の子分分の費用負担助成	1,600	2,000	△ 400	△ 20.0				1,600
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	中小企業振興資金預託金事業	中小企業等の資金調達を円滑化するための預託資金	4,000	4,000	0	0.0				4,000
ふるさと創生課	7 1	商工振興費	ふるさとワーキングホリデー事業	都市部の人たちが、移住を目的として一定期間滞在・就労し、その就労受入先の事業所に補助	1,589	1,710	△ 121	△ 7.1				1,589
ふるさと創生課	7 1	観光費	滑床まつり開催費補助金事業	森の国の夏祭り等の事業に対する費用負担助成	1,400	1,400	0	0.0		1,400		0
ふるさと創生課	7 1	観光費	森の国戦国総巻のまちづくりプロジェクト事業補助金	森の国戦国総巻のまちづくりプロジェクト事業に対する費用負担助成	2,000	1,800	200	11.1		1,000		1,000
ふるさと創生課	7 1	観光費	森の国観光交流促進プログラム事業補助金	森の国観光交流促進事業を行う団体や個人に対する費用負担助成	1,250	1,500	△ 250	△ 16.7		1,200		50

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考	
									特定財源				
									国・県 支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	グリーンツーリズム推進事業・キックオフ補助金事業	農家民宿や農家レストラン等事業を行う団体や個人に対する費用負担助成	1,100	1,100	0	0.0		1,100	0		
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	松野滑床サイクリング開催事業	松野滑床サイクリングの開催経費に対する費用負担助成	395	0	395	皆増		300	95	○	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	松野四万十バイクレース開催事業	松野四万十バイクレースの開催経費に対する費用負担助成	2,400	2,000	400	20.0		2,400	0		
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	滑床養魚場運営事業	滑床養魚場の管理・運営に要する経費	3,555	3,544	11	0.3			1,835	1,720	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	観光案内所指定管理事業	観光案内所の管理・運営に要する経費	3,800	3,800	0	0.0				3,800	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	河川公園施設指定管理事業	河川公園施設の管理・運営に要する経費	23,000	23,000	0	0.0				23,000	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	農業公園指定管理事業	農業公園の管理・運営に要する経費	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	ふれあい交流館温浴部門(ぼっぼ温泉)指定管理事業	ぼっぼ温泉の管理・運営に要する経費	5,200	4,800	400	8.3				5,200	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	万年荘・滑床公共施設指定管理事業	万年荘及び滑床公共施設の管理・運営に要する経費	5,400	5,400	0	0.0				5,400	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	虹の森公園レジンステム構築業務委託事業	消費増税による効率化を図るためレジンステムを再構築するための経費	8,000	0	8,000	皆増				8,000	○
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	地域おこし協力隊事業(観光部門：隊員数3人)	報酬や旅費、需用費等の活動費	13,934	12,040	1,894	15.7				13,934	
ふるさと創生課	7 1	3 観光費	農業公園指定管理料清算金	令和元年度まで指定管理をしていた㈱農林公社が設備投資に要した経費に対する清算	3,000	0	3,000	皆増				3,000	○
建設環境課	8 2	2 道路維持費	道路維持費	町道の維持管理業務に要する経費	41,167	42,215	△ 1,048	△ 2.5			318	40,849	
建設環境課	8 2	2 道路維持費	道路維持管理事業	石積み・ブロック積みによる復旧、水路・小河川・渓流の護岸等の復旧事業	11,000	0	11,000	皆増				11,000	○
建設環境課	8 2	2 道路維持費	交通安全対策特別交付金事業	防護柵・区画線設置事業(拡充)	1,695	700	995	142.1				1,695	
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良事業費	町道五郎丸本村線・町道延行線の改良	51,283	61,594	△ 10,311	△ 16.7		17,850	33,300	133	
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良費	浅辺橋外4橋の修繕	66,000	50,000	16,000	32.0		43,197	22,800	3	
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良費	舗装修繕事業費	20,000	20,000	0	0.0			20,000	0	
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良費	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託事業	30,000	0	30,000	皆増		19,635	10,300	65	○
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良費	法面・盛土・擁壁等点検業務委託事業	5,712	5,000	712	14.2		3,398	2,300	14	
建設環境課	8 2	3 道路新設改良費	道路新設改良費	法面対策事業	74,000	44,000	30,000	68.2		44,030	29,900	70	

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率(3)/(2) ×100	財源内訳			備考
									特定財源			
									国・県支出金	地方債	その他	
建設環境課	8 2	道路新設改良費	県土木建設事業費負担金	県道西土佐松野線外2路線分の整備事業に対する県への負担金	2,632	3,290	△ 658	△ 20.0			2,632	
建設環境課	8 3	砂防事業費	かけ崩れ防災対策事業	日黒9-4外5か所分のかけ崩れ防災対策事業費	88,044	109,606	△ 21,562	△ 19.7	52,080	35,700	284	
建設環境課	8 4	住宅管理費	町営住宅修繕事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	7,000	7,000	0	0.0			7,000	
建設環境課	8 4	住宅管理費	公営住宅長寿寿命化計画策定業務委託事業	公営住宅に係る住生活の安定の確保及び向上を図るための事業計画策定	4,536	0	4,536	皆増	2,267		2,269	○
建設環境課	8 4	住宅管理費	木造住宅耐震診断派遣業務委託事業	木造住宅の耐震診断について、愛媛県建築士協会に建築士の派遣を依頼	1,530	1,530	0	0.0	765		765	
建設環境課	8 4	住宅管理費	公営住宅解体事業	延野々団地4棟の解体	5,235	4,114	1,121	27.2			5,235	
建設環境課	8 4	住宅管理費	ブロック塀等安全対策事業費補助金	民間住宅におけるブロック塀の撤去等に対する費用負担助成(30万円)	1,500	0	1,500	皆増	375		1,125	○
建設環境課	8 4	住宅管理費	民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金	民間木造住宅1部屋分の耐震シェルター化に対する費用負担助成(40万円)	1,200	0	1,200	皆増	375		825	○
建設環境課	8 4	住宅管理費	民間木造住宅耐震改修事業費補助金	民間木造住宅の耐震改修に対する費用負担助成(耐震改修100万円、設計10万円、設計監理2万円)	2,240	2,280	△ 40	△ 1.8	1,510		730	
建設環境課	8 4	住宅管理費	空き家再生等推進事業費補助金	空き家等の除却に対する費用負担助成(80万円)	4,000	4,000	0	0.0	3,000		1,000	
防災安全課	9 1	非常備消防費	非常備消防事業	町民の生命等を火災等から保護することを任務とする消防団活動等の経費	15,838	18,562	△ 2,724	△ 14.7	45		15,793	
防災安全課	9 1	消防施設費	半鐘台解体撤去事業	経年劣化により安全面に支障があるため撤去するもの(松丸・目黒除く7か所分)	1,927	0	1,927	皆増			1,927	○
防災安全課	9 1	消防施設費	積載車購入事業	第1分団第2部(延野々)・第3分団第2部(蔵生)用積載車	11,762	5,881	5,881	100.0	11,600		162	
防災安全課	9 1	災害対策費	ハザードマップ改定業務委託事業	災害の恐れが高まった場合に住民自らの判断で適切に避難するためのハザードマップ	2,860	0	2,860	皆増	1,430		1,430	○
防災安全課	9 1	災害対策費	気象情報提供サービス活用事業	的確な避難指示等を実施するための気象情報等の把握	1,188	1,296	△ 108	△ 8.3			1,188	
防災安全課	9 1	災害対策費	避難所用備蓄物資・防災資機材整備事業	備蓄食料、保冷水の整備	373	3,847	△ 3,474	△ 90.3	300		73	
防災安全課	9 1	災害対策費	災害情報システム高度化負担金事業	市町連携施策として、住民の迅速な避難に繋げるため、既存システムの改修費用を負担	994	0	994	皆増	900		94	○
教育課	10 1	事務局費	スクールサポートスタッフ事業	教職員の事務負担軽減を図るため小・中学校に1名ずつスタッフを配置	1,981	824	1,157	140.4	896		1,085	
教育課	10 1	事務局費	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の学校や日常生活での問題等について、各機関と連携し、教職員を支援する人員1名を配置	520	520	0	0.0	220		300	
教育課	10 1	事務局費	校務用パソコンセキュリティ支援ツール更新業務委託事業	校務用パソコンのセキュリティ対策に要する経費	1,749	0	1,749	皆増			1,749	○
教育課	10 1	事務局費	学校施設等長寿命寿命化計画策定業務委託事業	学校施設の長寿命化、トータルコストの削減や予算の平準化を図るための計画策定	1,825	0	1,825	皆増			1,825	○

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費(1)	前年度事業費(2)	増減額(3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考		
									特定財源					
									国・県 支出金	地方債	その他			
教育課	10 1	2 事務局費	校務用パソコン環境整備事業	校務用パソコン環境を整備するためのパソコン及びシステムの使用経費	5,651	5,651	0	0.0				5,651		
教育課	10 1	2 事務局費	学校給食補助金事業	給食費の半額補助等	6,430	6,648	△ 218	△ 3.3		6,400			30	
教育課	10 1	2 事務局費	人材育成基金事業助成金・貸付金事業	人材育成を目的とした助成金及び貸付金(海外語学研修・滑床英語キャンプ参加補助)	2,325	2,160	165	7.6				2,325	0	
教育課	10 1	2 事務局費	地域おこし協力隊事業(教育部門：隊員教1人)	報酬や旅費、需用費等の活動費	724	4,032	△ 3,308	△ 82.0				6	718	
教育課	10 2	1 学校管理費	小学校パソコン活用事業	小学校におけるパソコン等の使用に要する経費	7,919	8,415	△ 496	△ 5.9					7,919	
教育課	10 2	1 学校管理費	学校生活支援委託事業	小学校児童の要支援者に対する支援員の配置	7,440	6,900	540	7.8					7,440	
教育課	10 2	2 教育振興費	教科書改訂事業	教科書改訂による教師用教科書・指導書及び指導用デジタル教科書に要する経費	5,968	0	5,968	皆増					5,968	○
教育課	10 2	2 教育振興費	検定事業	漢字検定、算数検定、英語検定費用負担	563	543	20	3.7					563	
教育課	10 3	1 学校管理費	学校生活支援委託事業	中学校生徒の要支援者に対する支援員の配置	2,600	1,800	800	44.4					2,600	
教育課	10 3	1 学校管理費	中学校パソコン活用事業	中学校におけるパソコン等の使用に要する経費	7,326	7,721	△ 395	△ 5.1					7,326	
教育課	10 3	2 教育振興費	検定事業	漢字検定、数学検定、英語検定費用負担	690	674	16	2.4					690	
教育課	10 4	5 吉野生交流促進センター費	吉野生交流促進センター改修事業	屋上防水改修工事、外構修繕	2,620	0	2,620	皆増					2,620	○
教育課	10 4	5 吉野生交流促進センター費	吉野生交流促進センター施設用品整備事業	スポーツエアコン(3台)、非常灯用蓄電池購入	4,696	0	4,696	皆増					4,696	○
教育課	10 4	6 センター費	基幹集落センター空調改修事業	2階大ホール空調取替工事	2,915	0	2,915	皆増					2,915	○
教育課	10 4	7 文化振興費	歴史文化施設PR事業	町内に所在する歴史文化施設についての各種PR活動や普及・啓発活動	4,801	2,300	2,501	108.7		1,455	3,300		46	
教育課	10 4	7 文化振興費	史跡河後森城跡環境整備事業	史跡河後森城跡間伐事業、環境整備工事に係る実施設計業務の実施	9,561	3,183	6,378	200.4		4,600			4,961	
教育課	10 4	7 文化振興費	埋蔵文化財総合活用事業	体験学習や展示会の開催等を通じて、地域文化の振興及び交流人口の増大を図る	2,104	2,102	2	0.1		1,050	1,000		54	
教育課	10 4	7 文化振興費	不器男忌俳句大会開催事業	松野町出身の俳人「芝不器男」を偲び、毎年2月の命日前後に俳句大会を開催	1,068	1,023	45	4.4			640		428	
教育課	10 4	7 文化振興費	文化的景観調査事業	歴史文化資源を活用しながら、地域文化の振興や交流人口の増大を図る	4,619	2,640	1,979	75.0		2,200	2,400		19	
教育課	10 4	7 文化振興費	文化財保存活用地域計画作成事業	文化財等の保存及び活用のための基本計画の作成	783	1,159	△ 376	△ 32.4		709			74	
教育課	10 4	8 館費	不器男記念館運営事業	不器男記念館の管理・運営に要する経費	4,871	4,767	104	2.2			320		4,551	

[単位：千円]

所管課	款項	目	事業名	事業概要	本年度事業費 (1)	前年度事業費 (2)	増減額 (3) (1)-(2)	増減率 (3)/(2) ×100	財源内訳			備考		
									特定財源					
									国・県 支出金	地方債	その他			
教育課	10 4	不器男記念館費	地域おこし協力隊事業(文化部門：隊員教1人)	報酬や旅費、需用費等の活動費	4,484	4,026	458	11.4			8	4,476		
教育課	10 5	保健体育総務費	オリンピックホストタウン等事業	英領パージン諸島の選手との交流事業をはじめ、オリンピック記念品作成等に要する経費	3,833	0	3,833	皆増	500				3,333	○
教育課	10 5	保健体育総務費	ラジオ体操普及モデル事業	町民の健康増進・ラジオ体操の普及啓発を目的とし、一定の条件を満たした方へ記念品を贈呈	120	0	120	皆増					120	○
教育課	10 5	保健体育総務費	カローリング推進事業	老若男女問わず少人数でも競技可能なカローリングを推進するため、競技用の備品整備に要する経費	2,317	0	2,317	皆増	1,158				1,159	○
教育課	10 5	保健体育総務費	桃源郷マラソン大会事業	第31回桃源郷マラソン大会に要する経費	11,172	10,918	254	2.3				10,735	437	
教育課	10 5	学校給食費	学校給食事業	学校給食共同調理場の管理・運営に要する経費	26,303	25,854	449	1.7		1,100		31	25,172	
教育課	10 6	幼稚園費	幼稚園事業	幼稚園広域入園負担金・子育てのための施設等利用給付費	1,388	514	874	170.0	963				425	

※○は新規事業

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入				歳出					実質 収支額
		保険税	国庫・県 支出金	その他	計	人件費	保険 給付費	納付金	その他	計	
23	実績	92,274	221,938	295,828	610,040	18,711	374,212	0	177,260	570,183	39,857
24	実績	90,388	188,344	369,808	648,540	19,819	398,906	0	180,252	598,977	49,563
25	実績	87,474	168,968	389,308	645,750	20,088	391,910	0	221,472	633,470	12,280
26	実績	81,370	206,180	375,206	662,756	18,368	429,317	0	196,236	643,921	18,835
27	実績	78,259	213,605	454,482	746,346	18,850	437,201	0	244,479	700,530	45,816
28	実績	80,016	170,106	460,632	710,754	10,630	420,781	0	249,419	680,830	29,924
29	実績	86,750	170,836	453,237	710,823	12,049	418,192	0	236,094	666,335	44,488
30	実績	72,042	415,165	109,180	596,387	11,041	409,836	114,565	41,608	577,050	19,337
元	見込	70,699	474,635	87,146	632,480	13,280	473,048	109,841	21,318	617,487	14,993
2	予算	69,660	478,080	68,260	616,000	13,255	474,701	106,050	21,994	616,000	—

##### (2) 中央診療所特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質 収支額
		診療収入	その他	計	人件費	医業費	公債費	その他	計	
23	実績	207,140	83,008	290,148	113,824	61,562	29,530	64,165	269,081	21,067
24	実績	187,280	100,195	287,475	114,199	50,267	30,178	73,190	267,834	19,641
25	実績	179,588	96,563	276,151	117,186	42,773	32,585	65,633	258,177	17,974
26	実績	171,152	97,212	268,364	118,485	42,111	34,261	61,099	255,956	12,408
27	実績	172,453	96,733	269,186	115,243	44,157	35,513	67,111	262,024	7,162
28	実績	181,579	94,897	276,476	117,789	45,051	38,123	65,368	266,331	10,145
29	実績	155,732	104,314	260,046	119,689	37,765	39,835	62,612	259,901	145
30	実績	142,238	167,059	309,297	117,206	41,230	37,704	112,139	308,279	1,018
元	見込	170,477	141,885	312,362	120,792	47,472	39,959	103,807	312,030	332
2	予算	190,513	102,487	293,000	144,342	56,215	40,926	51,517	293,000	—

##### (3) 簡易水道特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質 収支額
		事業収入	その他	計	人件費	事業費	公債費	その他	計	
23	実績	91,260	4,702	95,962	10,114	0	62,269	20,061	92,444	3,518
24	実績	91,249	60,335	151,584	10,273	0	120,570	17,515	148,358	3,226
25	実績	91,931	3,243	95,174	12,894	0	56,859	15,706	85,459	9,715
26	実績	94,077	10,229	104,306	10,769	0	51,798	19,409	81,976	22,330
27	実績	93,357	22,715	116,072	12,738	0	51,798	19,154	83,690	32,382
28	実績	93,624	32,476	126,100	12,854	0	51,798	37,736	102,388	23,712
29	実績	97,715	23,765	121,480	11,063	0	51,798	33,863	96,724	24,756
30	実績	98,036	24,815	122,851	14,843	0	51,798	38,750	105,391	17,460
元	見込	98,027	17,520	115,547	15,112	0	46,289	27,176	88,577	26,970
2	予算	96,910	90	97,000	15,120	0	41,380	40,500	97,000	—

## (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入			歳出				実質収支額
		貸付金 元利収入	その他	計	公債費	事務費	繰上 充用金	計	
23	実績	7,594	262	7,856	11,509	499	17,032	29,040	△ 21,184
24	実績	6,666	242	6,908	9,088	513	21,184	30,785	△ 23,877
25	実績	5,683	240	5,923	9,088	841	23,877	33,806	△ 27,883
26	実績	5,558	246	5,804	8,515	56	27,883	36,454	△ 30,650
27	実績	5,161	231	5,392	7,923	53	30,650	38,626	△ 33,234
28	実績	6,251	225	6,476	7,321	46	33,234	40,601	△ 34,125
29	実績	3,361	213	3,574	6,761	38	34,125	40,924	△ 37,350
30	実績	2,056	198	2,254	5,614	397	37,350	43,361	△ 41,107
元	見込	2,600	189	2,789	3,448	19	41,785	45,252	△ 42,463
2	予算	2,010	190	2,200	2,173	27		2,200	—

## (5) 介護保険特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	人件費	保 険 給 付 費	その他	計	
23	実績	68,173	151,057	219,956	119,053	558,239	21,391	497,685	26,490	545,566	12,673
24	実績	91,002	166,363	253,555	120,899	631,819	18,411	572,975	32,343	623,729	8,090
25	実績	90,794	178,393	276,559	124,083	669,829	18,634	603,173	25,901	647,708	22,121
26	実績	92,619	177,437	284,237	142,980	697,273	21,109	620,120	43,052	684,281	12,992
27	実績	111,865	182,185	288,225	128,669	710,944	19,020	639,114	38,131	696,265	14,679
28	実績	115,606	179,414	287,823	130,452	713,295	20,719	638,010	32,632	691,361	21,934
29	実績	117,037	181,109	288,488	141,670	728,304	21,263	620,136	63,457	704,856	23,448
30	実績	118,575	176,829	304,327	155,260	754,991	22,030	635,992	68,425	726,447	28,544
元	見込	113,020	191,994	313,356	171,637	790,007	27,297	643,032	74,962	745,291	44,716
2	予算	121,230	192,311	315,461	140,998	770,000	26,957	686,985	56,058	770,000	—

## (6) 後期高齢者医療保険事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	使用料及 び手数料	繰入金	その他	計	総務費	広域連合 納付金	その他	計	
22	実績	28,856	17	23,896	994	53,763	875	51,697	0	52,572	1,191
23	実績	27,805	13	25,757	3,828	57,403	1,773	51,836	2,638	56,247	1,156
24	実績	31,433	10	26,548	3,947	61,938	51	57,853	2,740	60,644	1,294
25	実績	29,803	10	25,638	4,144	59,595	57	55,522	2,814	58,393	1,202
26	実績	29,376	16	27,890	4,091	61,373	709	56,623	2,836	60,168	1,205
27	実績	26,818	16	29,461	3,808	60,103	1,257	55,036	2,565	58,858	1,245
28	実績	28,459	14	29,008	3,911	61,392	1,095	56,177	2,623	59,895	1,497
29	実績	30,473	10	28,881	3,819	63,183	1,088	58,076	2,322	61,486	1,697
30	実績	28,853	10	29,475	4,501	62,839	1,088	57,503	2,816	61,407	1,432
元	見込	33,923	11	27,284	4,568	65,786	461	60,073	2,868	63,402	2,384
2	予算	37,663	2	29,403	4,732	71,800	575	66,109	5,116	71,800	—

## (7) 老人保健特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入				歳出			実質収支額
		支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	医 療 給 付 費	その他	計	
22	実績	3	10	2,175	2,188	0	2,188	2,188	0

※特別会計廃止